

Mass Media and the National Frames

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/17884

マス・メディアと国家フレーム

駐ユーゴ中国大使館「誤爆」をケース・スタディとして

楠 根 重 和

前書き

私たちの世界についての直接的な知識は、限られている。一般市民が世界と直接関わり合う度合いは低く、関わっていてもごく一部の領域でしかない。かりに多数の国を直接知っていたとしても、その数が多くなれば、その国についての最新の情報を維持することは困難である。例えば、二十年前に一度マレーシアに行ったとしても、現在のマレーシアの姿を、その経験から推測すれば、とんでもなく古い誤った知識を持っていることになる。世界についての知識は、大昔、学校教育で学んだ、薄っぺらな知識を除けば、雑誌や新聞などのマス・メディアに負っていると言っても過言ではない。マス・メディアによって刻々と、世界の最新の情報が茶の間に届けられる。そして私たちは世界を知った気持ちになって、安心して暮らしている。しかし、マス・メディアは果たして正確に海外の情報を伝えているのだろうか。海外のマス・メディアに定期的に接すると分かることだが、そこに描かれている日本の姿がとてゝ歪に思われることがある（木村）。何か外国人の記者が人種偏見でもあるのかと勘ぐりたくなる。例えば、一九九九年八月十六日のタイム誌のアジア版に「日本、ナショナリズムへの復帰」というタイトル記事が出ているが、これなどを読めば大抵の日本人は腹を立てる以前に呆れ返ってしまうだろう。書くことが何もないとき、日本のジャーナリストは熊出しといって、熊の出現をニュースにするそうだが、日本の国

家主義復活報道は、海外のマス・メディアにおいて何十回も繰り返され、もしその通りなら、日本はとくに巨大な軍隊を保持し、核武装を終えているはずだ。日本の国家主義復活報道は、外国人記者にとっては熊出しみたいなものかも知れない。この記事は日本のことを良く知らない近隣諸国の読者や、日本に警戒心を持つ読者には、猜疑心を植え付けたことだけは間違いない。この記事を書いたアメリカ人記者は、日本に偏見を抱いているのだろうか。それとも単にセンセーショナルリズムに陥っているだけなのだろうか。なぜそのような報道が繰り返されるのだろうか。逆に日本人海外特派員の報道はどうだろうか。日本のマス・メディアに描かれる外国のイメージは、外国の読者にはどのように映るのだろうか。ひょっとして、日本のマス・メディアも、アメリカのマス・メディアと同じことをしているのではないだろうか。

自由主義社会では、マス・メディアは政府にコントロールされず、可能な限り、主観的な見解を排除し、客観報道、中立報道に心がけているはずだという思い込みないし、盲信が送り手にも、受け手にもある。また、マス・メディアは多元的な情報を与えているとの神話がある(Schiller)。そのために、マス・メディア、その中でも特に、新聞に対する信頼度は非常に高いし、新聞に書かれたものは、無批判的に受け入れられがちだ。ところが、先に書いたよう、外国報道では、そこで描かれている国の人間がそれを読めば、首を傾げたくなる記事に出くわすことが多いのはどうしてであろうか。その原因は、ジャーナリスト個人の手腕とか、マス・メディアのあり方というよりも、それを越えた国家の枠組みに、ジャーナリスト個人とか企業体としてのジャーナリズムが囚われ、自国にのみ通用する世界知を、無自覚的に再生産しているからではないのか。このことを証明するために、ある国で起こった、一つの出来事が、文化や歴史や政治システムが異なれば、いかに違って報道されるか、いかにその意味づけや評価が異なるかを示してみたい。いかに国家フレームがジャーナリストの個人の資質を越えて報道に影響を与えていることを明らかにしたい。

マス・メディアの報道と国の政策選択とは関係があるという報告がコーエン(B.C.Cohen)やラング夫妻(G.E. Lang & K.Lang)などによってなされている(Graber P.60-61)。今日では、国内向けの政策であっても、対外的な政策であっても、国家は国民の了解を取り付ける必要がある。数年おきに選挙という審判を受けなければならないからなおさらこの傾向は強まる。政治コミュニケーションや経済コミュニケーションというものを考えるとき、その交渉がどのようなものであったか、自国の主張はどうで、相手国の主張はどうであったかが、マス・メディアを通して、国民に知らされる。読者は、マス・メディアを通じて、自国と、外国の立場を知り、世界の国に対するイメージを持つことになる。自国のマス・メディアが、自国民に対し説得するという役割を担うとき、自国と相手国の情報に、自国にのみに通用するナショナル・インタレストが紛れ込む危険性は多いと推察できる。

マス・メディアと国家フレームの関係を示すために、NATOによる駐ユーゴスラビア中国大使館誤爆事件(日本時間一九九九年五月八日午前六時五十分発生)をケース・スタディとして取り上げた。この事件を各国のマス・メディアはどのように報道したかを比較することで、マス・メディアの客観報道というものが本当に客観報道なのか、また、客観報道とは何なのかを問うと共に、それぞれの国の事情、ナショナル・インタレストが報道にいかにか反映しているかを明らかにしたい。

分析対象として新聞報道を取り上げた。期間は、基本的には駐ユーゴスラビア中国大使館がNATOのミサイル攻撃によって破壊された五月八日から一週間である。それをめぐる、アメリカ、イギリス、中国、ドイツ、日本の新聞記事を比較した。また、必要に応じて、それに先立つ報道や、それ以降の報道も参照した。それぞれの国の事情や背景を描き出すために、他の資料も使った。この論文が、自国のメディアを主として消費する読者に、自国の枠組みを越えた広い視野を持つことの重要性を喚起できれば幸せである。

第一節 マス・メディアと国家フレームム

(一) マス・メディアと政治

政治とマス・メディアが関連するのは、国民が政治に参加するようになってからである。王権制度のもとでは、国内問題であれ、外交問題であれ、国王の独断ないし国王と国王の話し合いで決められた。国民の了解を求める必要はなかった。国家主権の担い手が、国民に移り、民主主義が発達すると、行政と政治を委託された者は、自ら行ったこと、あるいは行おうとすることに對して、国民の説得、国民の了解を必要とするようになった。秘密政治から大衆が了解する政治へ移行したのである。為政者は大衆説得の道具として、マス・メディアを使い、あるいはそれをコントロールしようと考えたのも当然である。日本のマス・メディア統制の歴史をみると、まさにそのような歴史であったといえる。明治元年新聞紙取締布告。明治六年新聞紙條目。明治八年讒謗律。明治十六年新聞紙條例。明治二十年新聞紙條例。明治二十六年出版法。明治三十年の新聞紙條例一部改正。明治三十二年の新聞紙條例一部改正。明治四十二年新聞紙法。昭和十一年の不穩文書等取締法案。昭和十二年の軍紀保護改正、昭和十三年の國家總動員法。昭和十六年の新聞紙等掲載制限法。また、昭和十五年には、マス・メディアを總括的に支配する内閣情報局が設立され、マス・メディア全体における検閲を行った。攻撃の対象が、戦闘員と市民の区別が消滅した第一次世界大戦以降、政府は、マス・メディアを支配し、操作し、国民の了解を取り付ける必要性を感じた。政府はマス・メディアを利用すると共に、資金援助を行ったケースもある。マス・メディアは戦争と共に巨大になり、発展した。鈴木は、日本の新聞について「権力と戦いつつ、実力でその地位を勝ち取ったのではない」(鈴木²⁾)と書くとき、このような事情に言及しているのだ。日本の今日のマス・メディア、通信社や新聞社もほとんどが、第二次世界大戦中に今日の基盤が築かれたのである。

戦後のマス・メディアはどうであったか。GHQ民間情報部（CIO）が戦前以上のマス・メディア統制を行った。プレス・コード、占領目的阻害処罰令などを使い、検閲し、しかも検閲したことさえ分かってはならないという程、徹底したもので、日本のマス・メディアは国民に嘘をつき通したのである。冷戦構造のマス・メディアはどうであったのか。イデオロギーが支配し、相手国に対するステレオ・タイプ化した認識が横行した。一九六六年五月二十九日に開催された、日本新聞学会春季研究会でのシンポジウム「国際政治とマス・コミュニケーション」の報告の中で、マス・メディアは「国際理解のためではなく、むしろ偏見の助長に資してきた」（日本マニ）という三十年以上も前の指摘があるが、今日でも事態は変わっていない。マス・メディアは情報源と一体になり、政府をチェックする機能を十分に果たしてこなかった。マス・メディアは政治権力と癒着しているからである。明治の大新聞時代から、政治家と記者の境界線は曖昧であった。「渡邊恒雄政治記者一代記」などを読めば、その伝統は現代まで続いていることが知らされる。情報源へ密着取材と、馴れ合いの関係を続けていては、インサイダー取引よろしく、マス・メディアは時の為政者の代弁者になってしまいう危険性を否定できない。自由とは政府に反対できる自由だと言われる（日本マニ、奥平マニ）。日本のマス・メディアは果たしてこの自由を自覚的に守ってきたのだろうか。

日本ほど極端でないにしても、政治とマス・メディアはどの国でも、対立的関係にあるというよりも、補完関係にあることが多いだろう。ジャーナリストが気付いていないところで、国に奉仕していることがある。例えば、何か国際摩擦が生じているときに、相手国に負のイメージを流布するときなどである。相手国に負のイメージを押しつける理由として、国際問題と国内問題のリンケージという問題がある。国際政治では、先に書いたように、国民の説得を必要とし、国際問題を自国民に説得しなければならぬ。他国に制裁を加えるような場合を考えてみると、その手段の正当化のためには、相手のイメージは悪くなければならない。旧ソ連が、アメリカのマス・

メディアにとっては「悪の帝国」でなければならなかったのもそのためである。国民に正当性を了解させなければ、次の選挙に勝てないのである。日米貿易摩擦を考えると、日本に対する不公正というレッテル張りもそのようなどころからでてくるといふ指摘がされている(山川²⁰)。人権外交というものも、立場を違えば、内政干渉に他ならない。国家主権を尊重するというルールに制限を加えるとき、自国民に、その理由を説明しなければならぬ。そのような説明に、イデオロギーが入り込まないだろうか。国益という考えが入らないだろうか。オリエンタリズムや逆オリエンタリズムが入り込まないだろうか。このように考えると、マス・メディアが、文化的認識の枠組みにも影響されている可能性だって否定できない。

(二) マス・メディアと戦争

政治とマス・メディアの関係が顕著に現れるのは戦争報道である。国際政治コミュニケーションの最も深刻な形態である戦争を行う場合、自国民に不自由と増税、財産と生命までも要求し、国民に了解を取り付けなければならない。また、空爆する側は、その正当性を説明しなければならないし、空爆に曝される側は、それに耐える強い意志を国民に持つように教化する必要性もある。この戦争が聖戦であり、正義は我にありと自国民をして信じさせなければ、その戦争は、長引けば長引くほど、内部から崩壊するかも知れない。「近代戦の特質は單なる武力のみによつては最後の勝利を得難いのである、即ち政治、思想、經濟、文化等凡ゆる物的及人的構成を綜合したる總力を發揮しなければならぬのである」(庵²¹)。この五十七年前に書かれた言葉は現在も生きている。総力を發揮するために、マス・コミュニケーション研究が發達した。マス・コミュニケーション研究も戦争と共に歩んだ(東京²²)。マス・コミュニケーションは戦争と共に巨大になり、發展した。マス・メディアと戦争は切っても切れない関係がある。ベトナム戦争において、圧倒的な軍事力をもつアメリカが撤退を余儀なくされ

たのも、アメリカは自国が攻撃されていないのに、遠い国に兵士を派遣し、兵士の命を犠牲にしても、共産主義に対抗しなければならないことの国民の了解を取り付けるのに失敗したからである。住民の虐殺、暴行、化学兵器の使用によるモラル・ハザード、厭戦によって、戦争不能状態に陥ったのである。

テレビ時代には、戦争の悲惨さがダイレクトに伝わるだけに、マス・メディアは戦争の遂行そのものに影響を与えかねない。ソマリア派遣軍をブッシュ政権が決意したのもまたクリントン大統領が派遣軍の撤退を決意させたのも、テレビの影響があったと言われる(藤田 P.258)。戦争が始まったのは、飢餓がテレビで報道されたことが引き金だったし、撤退は、アメリカ軍の戦死者の死体が、ソマリア人によって市内を引きずり回される光景がテレビで報道されたからだという。戦争時に、現地に派遣されたジャーナリストが、戦争の悲惨さ、自国兵士の累々たる死体、相手国市民の犠牲を連日報道したらどうであろうか。どの国も戦争を遂行できないだろう。湾岸戦争において、惨状は茶の間に届けられることはなかった(Koller P.243)。今日では、サテライト・ニュース収集装置(SNG)によって、直接現場から戦争を報道できるようになった。湾岸戦争は敵と味方の両方で、攻撃の開始から、目標に命中するまでliveでテレビを通して流された最初の戦争となった(Kirststein P.230)。そのため、ベトナム戦争とは違って、湾岸戦争ではジャーナリストの徹底的なコントロール、自国兵士の犠牲をできるだけ少なくするためのミサイル攻撃、爆撃機からの空爆、相手の民間人には犠牲を出さないように、軍事施設や敵兵にのみ攻撃が加えられているとする、テレビ・ゲームまがいのピン・ポイント攻撃の様子が映し出された。イラクはクルド人への非人道的な毒ガス攻撃を行っていることや、鳥が油まみれになっている様子が象徴されるイラク側の自然破壊を示す報道が、全世界に報道されたのである。ジャーナリズム界は、湾岸戦争は、ジャーナリズムの敗北と捉えている。情報管制のもと、結局はアメリカの戦争戦略に加担したのである。アメリカの発表を鵜呑みにしては真実は分からない。「戦争の両側から報道しなければ真実は分からない」(坂井 P.249-50)の

である。

コソボ紛争に端を発するユーゴスラビア紛争に関して、NATOは同じ戦略を採用した。攻撃を軍事施設に限定し、ユーゴスラビアから譲歩を引き出し、要求を飲ませようとした。人道的で『清潔な』戦争など存在しないことは言うまでもない。しかし、そこにナショナル・インタレストが強く関与すれば、『清潔な』戦争があるかのような報道がされる。国家が、国民を戦争へと駆り立てるときに、もしもマス・メディアが、それに反対するような行動に出たらどのようなになるだろうか。戦争時には、国民の支持は、政府に集まる。加熱した愛国主義のもと、そのようなメディアのボイコット運動が起こらないとも限らない。私企業であるマス・メディアはそのような危険を普通は冒さないものである。また、特派員に自由な取材をさせていては、情報が漏れ、作戦が失敗するだけでなく、戦闘員に犠牲者が出る可能性だってある。従って、戦争報道にあつては、マス・メディアの取材活動には、ある種の抑制を課すべきだと考える人は多い(Dunsmore)。

マス・メディアと国家フレームの関係を分析するためにコソボ戦争を取り上げた。他の事例にもまして、戦争報道に置いては、国家の枠組みが色濃く現れるからである。

第二節 コソボ紛争

コソボ戦争の最中、NATO軍の在ベオグラード中国大使館誤爆をめぐる、マス・メディアを分析するに当たって、コソボ戦争は、どのような経過を辿ったのかを書いておく。ユーゴスラビアはソ連からも距離を置き、かつては、ユーゴスラビア型共産主義として賞賛された。共産圏に属しながらも、ユーゴスラビアの通貨は西側の通貨市場で取り引きされた。このような開放政策を取っていたために、ユーゴスラビアはアメリカやヨーロッパ

にもパイプを持っていた。奇跡の経済復興を遂げた西ドイツは、労働力不足に陥り、ユーゴスラビア、トルコなどから大量の外国人労働者を受け入れた。彼らの本国への送金と、西側からの観光収入で、ユーゴスラビアは繁栄し、政情は安定していた。多民族国家が統一を維持できたのは、経済の安定や、西側諸国への開放政策にもよるが、故チトー大統領のカリスマ的統率力と、ユーゴスラビアをソ連に渡したくないとした、アメリカや西ヨーロッパの思惑が働いた結果である。チトーは民族宥和政策を取り、他の共和国にセルビア人を移り住ませ、表面上は平和が続いた。しかし、冷戦構造終結と共に、多民族国家であるユーゴスラビアは、解体し始めた。これまでは支配的な立場にいた少数派のセルビア人と、独立を欲するその他の民族との間に軋轢が生じたのである。民族主義が台頭し、最初にコソボで独立運動が盛んになると、これを抑えようと、ユーゴスラビアは一九九〇年七月五日にコソボの自治権に制限を加える。これがユーゴスラビア分裂の発端である。

コソボでの独立運動が起こったことに端を発する旧ユーゴスラビアの内乱状態は、他の地区にも飛び火した。ユーゴスラビアを統一体として維持したいというセルビア人の願いは、最初はヨーロッパで戦火を望まない西側諸国に支持されたが、独立を望む共和国へユーゴスラビア連邦軍が軍事介入し、内乱が激化するに連れて、西側ではセルビア人のスロボダン・ミロシェビッチ(Slobodan Milosevic)大統領を支持する気持ちは低下した。冷戦構造の終結で、緩衝地帯としてのユーゴスラビアの価値が低下したのも原因だ。とりわけドイツの外相ゲンシャー(Genscher)は、戦前から関係の深いスロベニアやクロアチアの独立を果たすために、外交手腕を発揮した。ドイツはスロベニアやクロアチアの独立を一九九一年十二月二十三日に単独で承認した。一九九二年一月十五日には、バダンテール委員会でEU各国はスロベニアとクロアチアを承認した。もともとドイツとの関係が深かったスロベニアはその夜、国営テレビで「Danke Deutschland(有り難う、ドイツ)」というドイツ語の歌を放送した(千田P.51)。三月三日にはボスニアが独立宣言する。四月六日にはEUがこの独立を承認する。アメリカはそ

次の日に承認する。国連安保理で前者二国は、五月十八日に、ボスニアは五月二十日に国連加盟が承認され、二十二日の国連総会で、正式加盟が決定した。武力によるセルビア人の居住地地域の独立と、新ユーゴスラビアの統一を目論んで、ボスニアのセルビア人指導者カラジッチが軍事行動を続行した。そのために、六月二十七日に国連安保理で、全ての必要な措置を新ユーゴスラビアに対して取るという決定が下された。ムスリム人勢力と、クロアチア勢力と、セルビア人勢力が三つどもえの戦争になったが、セルビア人に制裁が集中した。ブッシュ政権を引き継いだクリントン政権は、侵略者（セルビア人）対犠牲者（ムスリム人とクロアチア人）という構図を作り上げたといわれる（千田P.15）。NATOの空爆が始まったのである。NATOをテコ入れにEUをアメリカにつなぎ止めたというのがアメリカの本心だろう。

ドイツ市郊外の空軍基地に、クロアチアのトウジマン大統領、新ユーゴスラビアのミロシェビッチ大統領、ボスニア・ヘルツェゴビナのイゼトベゴビッチ幹部会議長の三人が、三週間にわたって会合し、一九九五年十一月二十一日、合意に至った。これがドイツ協定である。しかし、ユーゴスラビアの紛争はそれで解決したわけではなかった。一九九七年、新ユーゴスラビアのセルビア共和国から独立を企てるコソボ解放軍（KLA）と、新ユーゴスラビア治安部隊との衝突が始まる。一九九八年二月、ミロシェビッチ大統領はKLA討伐のために数千人の軍隊をコソボに投入する。六月、EU首脳会議で、EUはコソボからのセルビア人治安部隊の撤収を要求。九月、国連安保理で即時停戦と対話再開決議を採択。十月、ユーゴスラビア大統領は停戦を受諾、欧州安保協力機構（OSCE）の監視団を受け入れる。十二月には停戦合意が崩壊、セルビア人治安部隊とKLAが戦闘を再開した。一九九九年一月十六日コソボ検証ミッションがラチャック村でアルバニア系住民の虐殺死体約四十体を発見。NATOは軍事介入をちらつかせ、一月二十九日にコンタクト・グループ外相会議において、コソボ自治、ユーゴスラビアの領土保全、選挙の実施を含む案作成した。一週間以内にフランスのランブイエでこの案に対す

る回答を出すようにと、コンボ紛争の両当事者に要求した。もし、合意に達しない場合は、もう一週間話しあえというものであった。一九九九年二月六日、ランブイエでアルバニア人勢力と新ユーゴスラビア政府との和平交渉が行われたが結論が出なかった。三月十五日にパリで和平交渉を続行した。三月十八日にはアルバニア人勢力は和平案に署名したが、ミロシェビッチ大統領は、NATO軍のコンボ駐留、ユーゴスラビア軍のコンボからの撤退を含む和平案を拒否した。パリでの和平交渉は決裂した。アメリカ政府は、その後、ホルブルック特使をユーゴスラビアへ派遣、ミロシェビッチ大統領と交渉に当たさせたが、交渉が難航した。NATOはその交渉期間中、空爆を行うと脅迫しながら、和平案を受け入れるように、ミロシェビッチ大統領に迫ったが、交渉は結局決裂した。NATO事務総長ハビアー・ソラナ (Javier Solana) は、三月二十三日ユーゴスラビア空爆を命令する。

それを受けてNATOは三月二十四日にIFOR (Implementation Force 平和実施軍) を派遣し、軍事介入した。もともと南スラブという意味を持つユーゴスラビアに対して、人種的にも文化的にも親近感を持つ同じくスラブ民族に属するロシア人は、NATOの空爆に反対した。セルビア人の方からは、ロシア連邦に加盟すれば、NATOは手を出せないだろうと、ロシア連邦に加盟する決議をした。しかし、経済が混乱し、IMFからの資金を注入しなければならないロシアは、NATOの攻撃を不快感を示しながらも、傍観するしかなかった。

軍事施設に対するビン・ポイント攻撃空爆だけでは、音を上げないミロシェビッチ大統領に対して、その攻撃目標は、ボスニアの空爆と同じように、軍事施設から、民間施設へと拡大した。戦争当事者のメディア合戦の状況になり、セルビアとアルバニア両民族の対立は、NATOの軍事介入によってさらに拍車がかかった。セルビア人のアルバニア系住民に対する迫害、虐殺、強制流出 (民族浄化) が西側のメディアでは連日報道されることになる。それに対して、ユーゴスラビアでは反米欧世論が起こり、ミロシェビッチ大統領にセルビア国民は強い支持を与えた。皮肉にも、戦争がエスカレートするに連れて、コンボのセルビア化が加速したのである。

ドイツのケルンで決るロシアを引き込んだG8の会談で、コソボからのセルビア軍撤退と、アルバニア系住民の安全を確保するための国際部隊駐留という解決の枠組みができ、舞台を安保理に移して、拒否権を持つ中国の説得をはかろうとしていたときに、中国大使館誤爆が起り、解決策も吹っ飛んだのである。六月三日にミロシェビッチ大統領は、反対していたNATOを中核とする国際部隊の駐留を受け容れ、セルビア軍とNATO軍は、セルビア軍撤退と、コソボにNATO軍を中核とする平和創設軍の進駐段取りを六月九日合意し、事実上ユーゴスラビアは降伏した。和平かさもなければ空襲かと、二者択一をミロシェビッチ大統領に迫ったNATOは、威信を賭けた戦いに勝利した。六月十二日にはロシア部隊の突然の出現というハプニングも飛び出す。ロシア軍は自分たちの権利を行使したのである。セルビア人はロシアの兵隊を大歓迎で迎えた。

国際保安部隊が駐留すると、アルバニア系住民は帰還した。もともとコソボでは一割程度しかいない少数派のセルビア人は報復を恐れて、家を捨て、コソボを離れた。セルビア人によるアルバニア系住民の大量虐殺が各地で行われていたことが明るみに出て、アルバニア系住民と、コソボに留まったセルビア系住民の間で緊張が高まり、今度はアルバニア系住民による、セルビア系住民への暴力、殺戮、追放が行われた。それを防止しようとする駐留軍にもアルバニア系住民の憎しみが向かう。このような相互の民族的対立がある中で、相互の武力解放は進まない。KLAが狙っているのはコソボの独立である。アルバニア系住民の自治権の回復には賛成しているアメリカは、他の地区で新たな民族運動を生み出しかねない独立を容易に認めないというスタンスを崩していない。そのために、駐留軍とアルバニア系住民の対立は激しくなるばかりだ。また、アルバニア系住民によるロシア軍の駐留を阻止する動きがなくならない。これが九月までの状況である。

このコソボ紛争には様々な冷戦後の政治的思惑が混じる。アメリカから見れば、国連決議なしで行われたNATOの軍事介入は、NATO軍に新たな任務を与えることによって、NATOからのヨーロッパの離脱を封じた

ことになるし、何よりも、唯一の超軍事大国アメリカの力を見せつける機会でもあった。ヨーロッパから見れば、ヨーロッパ独自の軍事オプションを脱み、ドイツを戦争に組み入れることに成功したことになる。アメリカの思惑とヨーロッパの計算。生まれつつあるヨーロッパ合衆国で発言権を確保しようとするイギリスの野望。安保理で同じく拒否権を持つ中国とロシアのプライド。大国の狭間で右往左往する日本と台湾という姿が見える。

第三節 中国大使館「誤爆」をめぐる新聞報道

NATO軍のユーゴスラビアへの爆撃は今年の三月二十四日から始まったのであるが、分析期間は駐ベオグラード中国大使館誤爆事件が起きた五月八日から、誤爆事件に対する中国の反米、反NATO抗議行動が比較的沈静化した五月十五日までである。アメリカからはThe New York Times、The Washington Post、Los Angeles Times、イギリスからはThe Guardian、中国からは人民日報の海外版と国内版、香港のSouth China Morning Post、ドイツからはDie Süddeutsche Zeitung、die tageszeitung、日本からは読売、朝日、毎日の各新聞社のコンボ関係の記事を分析した。これらの記事を読めば、事実の一つであっても、報道は国によって違っており、それから受けるこの戦争の意味や認識は異なっていることが明らかになる。また、そのような差異は、それぞれの国の事情を反映したものであり、マス・メディアも、国家の枠組みに囚われていることが理解できると思う。以下で述べる新聞記事の内容紹介の内、「」の部分は新聞からの引用であり、「」はその引用文にもともと「」か「」が付いている場合に、それに置き換えた。地の文は内容をかいつまんだものである。() の部分は、この記事に対する著者のコメントである。

(一) アメリカ

軍事超大国ソ連と、その衛星諸国の健在な内は、NATOこそが、ヨーロッパにとって安全を保障した。逆に言えば、アメリカがヨーロッパを自己に縛り付ける鎖でもあった。冷戦構造の産物であるNATOは、ワルシャワ条約機構が消滅したため、その歴史的役割を終えた。具体的な形を取りつつあるヨーロッパ合衆国が、ヨーロッパ軍を創設し、アメリカからの軍事的独立を計るかも知れない。そこで、アメリカは、拒否権を持つ五つの国のすべての了解を取り付けなければ、決定が下せない国連安保理の枠組みに縛られずに、行動できる組織として、NATOを再構成しようと考えた。湾岸戦争のように、国家と国家の紛争の時、国連は機能するのであるが、内乱では、軍事介入ができない。そこで登場してきたのが、人権と民族浄化阻止なのである。実際にヨーロッパで紛争が生じると、やはり、アメリカの介入なしでは、解決できないことを見せつけられた。ポスト冷戦にもNATOは必要であることを明らかにしたのである。分析対象としたのは、いずれもアメリカを代表する新聞である。

(1-1) The New York Times

五月八日「NATOの攻撃、中国大使館に命中。北京は野蛮な行為だとする。連合軍は病院を攻撃したことを認める」という記事では、ユーゴスラビアから、中国大使館爆撃の第一報が届けられる。中国側は、直ちに国連安保理の緊急会議を要請。この事件の情報を確認すると共に、在中国米大使ジェームス・サッサー (James Sasser) は北京の官僚と接触した。国連総長のコフィ・アナン(Kofi Annan)も「ショックを受け、困惑している」。

五月九日「NATOは、大使館のビルは武器庫だと思ったと発言」。その原因は、古い地図使用による誤爆である。五千回以上の出撃と、一万五千発以上の攻撃にしては、誤爆は少ないと弁解したことにも触れている。ただでさえもNATO攻撃に反対している、拒否権を持つ中国の大使館を攻撃したために、軍事的解決が難しくなっ

ている。市民の犠牲者をできるだけ少なくしないと、西側諸国で、空爆の支持が少なくなるるのではないかと懸念が表明される。NATOのシェイ (Shea) 報道官は記者会見で、「これは恐ろしい事故であり、NATOは心より犠牲者を悼む」と発言した。

五月十日「当局が誤爆原因調査、中国で反米抗議が高揚」。何千という学生がアメリカ大使館に押し寄せ、卵や石やペンキやコンクリートの固まりを投げつけ、大使館員は人質のような状態であることを伝えている。学生たちは、「血には血を」などのプラカードを掲げたり、星の代わりにかぎ十字の入ったアメリカの国旗を掲げてデモ行進した。クリントン大統領は、江沢民国家総主席に手紙を送り、哀悼の辞を示した。また、駐中国大使サッサーも深い悲痛の辞を表明したが、中国の新聞はこれを無視した。また、警察はデモ隊を全くなすがままにさせておいた。上海、広東、瀋陽、成都の領事館にもデモ隊が押し掛けた。成都では領事公邸が放火された。(全体として、中国人の立場も考慮されており、現場からの公正なレポートとなっている)。「中国は我が身の危険を顧みず、反米の怒りを煽る」という記事は中国の反米デモの背景を探った記事だ。共産党の保守的な勢力は、ナショナリズムと反米主義を利用して力をつけようとしている。西側との結びつきを強化し、市場経済への転換を模索する江沢民にとって、ナショナリズムは危険な賭である。デモ隊の中には、毛沢東の肖像を掲げるものも現れた。その理由をある中国人教師は、毛沢東の時代なら、アメリカと妥協することはなかったからと分析した。国家副主席の胡錦濤は「法律に照らして、合法的であれば、あらゆるデモも許可する」と宣言した。何人かの中国人によれば、天安門事件から目を逸らすために、政府は国民の目をユーゴスラビアに釘付けにしているのだという。「爆撃はただでさえ緊張している米中関係をさらに緊張させる」という記事では、NATOの空爆に反対する中国は、これまで「コソボ・アルバニア人の実態を報道せずに、セルビア人の苦しみをばかりを報道した」と書いている。国務長官オルブライト (Madeleine K. Albright) は、駐米中国大使の李肇星の所へ赴き、遺憾の意を表明

した。「ブレアーは中国大使館爆撃の後に国民の支持を集める」という記事では、今回の事件で、空爆を中止したら、ユーゴスラビアに対して誤ったメッセージを与えるかも知れないので、中止してはならないと発言したブレアー首相の談話を載せている。(ユーゴスラビアに対して最も厳しい態度を取る)ブレアー首相は、先週マケドニアの難民キャンプで出会った人々のことを念頭に置いて、「ベオグラードの中国大使館誤爆のような出来事についての話を聞くとき、これらの人々を思い出すことは価値のあることだ」と発言した。「テレビでこれらの光景を幾ら見ても、そこで語られた悪臭を放ち、すべてを充滿する恐怖の様子と、恐ろしい話を聞くと、かすんでしまう。それらは、暴行を受けた婦人の口から語られた話である。娘が暴行されるのを見た祖父母の口から語られた話である。父が連行され射殺されるのを見た子供たちの口から話されるである。姉妹を失った兄弟や、兄弟を失った姉妹の口から語られた話である」。(レトリックを使いながら、中国大使館誤爆が国民の反誤爆気分を駆り立てないようにと演説する、英国首相の意図が読み取れる)。イギリスの新聞では、Stankeveのキャンプで、追放された人々の集団に会って、英国首相夫人チェリー・ブレアー(Cherie Blair)が泣いている姿が、新聞やテレビで映し出された。「大使館攻撃でNATOに敵対する空気」と題する記事は、中国大使館誤爆により、ユーゴスラビアでは、NATOに対する反感が強まっていることを報じている。ユーゴスラビアではNATOの中国大使館誤爆は意図的に行われたと信じられている。そのわけは、「NATOは中国を引き込むことでより大きな危機を創出したい」とするものや、「世界で唯一のスーパー・パワーとしてアメリカが力を誇示したい」とするものや、「ますます多くの市民をターゲットにしようとする冷血なキャンペーン」だとするものまである。(この記事はセルビアの人々をインタビューして書いた記事)。「ブルックリンでは、コソボの同族のために暖かい避難場所」と題する記事は、アメリカに親戚を持つコソボからの難民がニューヨークに到着したことを報告している。(この記事を読んで筆者が感じたのは、一方では空爆で多くの犠牲者が出ているとの報告と、アメリカに避難した人に対

する人道的な扱いのアンバランスである)。「大使館誤爆の根底には、武器の方ではなく、目標の方に誤りがあった」は、中国大使館の誤爆がどのようにして生じたかについての詳細な記事である。原因は様々な段階のクロスチェックにも拘わらず、見逃してしまった古い地図の記述であったと伝える。「中国は武器交渉も人権問題について話し合いも中断」では、中国政府が、アメリカとの交渉を中断すると共に、NATOの爆撃に対する謝罪と、調査と、責任者の懲罰とをアメリカに要求したことを伝える。とりわけ武器交渉はアメリカにとって重要である。というのは中国がパキスタンやイランやその他の国に、核爆弾やミサイルの技術を提供しているのではないかと、アメリカは考えているからである。中国への旅行を差し控えるように指示し、また、中国国内のアメリカ人は外出を控えるように指示した。セルビア人がコソボ・アルバニア人を攻撃していることも、またそれを阻止するためにNATOの空爆が行われていることも、中国のメディアでは報道されないことも指摘している。「ユーゴスラビアはコソボからの部分的撤退を宣言」という記事では、そのような撤退の証拠はないとするアメリカの頑なな姿勢を報告している。アメリカの要求は完全な撤退である。EUがユーゴスラビアに対して、新たな経済制裁を行い、ユーゴスラビアの指導者とその家族、および高官の旅行を禁止したことを報じている。「NATOはユーゴスラビアの撤退報道に疑いを持ち続ける」という記事では、ブレアー首相の談話として、NATOから五条件が満たされないとして、空爆を続けることを書いている。その五条件とは、暴力行為の即時停止、全ユーゴスラビア軍隊の撤退、難民の帰還、NATOを中核とする国際治安部隊の駐留、国際監視の下のコソボの自治である。

五月十一日「大使館爆撃はコソボ外交に支障をもたらすか」では、誤爆事件が、それだけでなくとも中国との悪い関係をさらに悪化させることに言及している。また、この記事の中で、クリントン大統領が中国に対して三度も謝罪したことが書かれている。「反西側の高官たちは、今回の事件を、胡錦濤首相が先月ワシントン訪問に際して行った譲歩を潰すのに利用している」と書いている。国際紛争の解決をNATOから、拒否権の持つ国連に戻

したいロシアや中国は、最終的にはテーブルにつくであろうと、クリントン政府高官の見通しも伝えている。

五月十二日「NATOはセルビア人に再度要求、大空爆を再開」。この中で、ユーゴスラビアがNATOが提示する条件を満たさない限り、撤退する軍隊までも攻撃の対象とすることを報じている。また、この新聞で中国がクリントン大統領の謝罪を発表したことを報じている。

五月十三日「同盟軍の空軍隊長はベオグラードを攻撃する必要性を説く」では、中国大使館誤爆で怯んでいるという印象を持たれないためにも、またミロシェビッチや周辺の人々に政策変更を強制するためにも、ベオグラードへの空襲強化の必要性を空軍隊長は説く。

五月十四日「ベオグラード、NATOの空爆続行で停電」。この記事は、中国大使館誤爆事件以来最も激しい空爆がベオグラードに対して行われたことを伝えている。ペンタゴンの報道官ベーコン(Bacon)は、「もしこれで終わらざろうとスロボダン・ミロシェビッチ大統領が考えたとしたら計算違いだ」と発言。「プロバガンダ・マシーンで呼び起こされた本物の大衆の怒り」という記事では、中国政府が支配するマス・メディアを使って、中国がいかに大衆を反米、反NATOへと駆り立てたかを報道する。中国の新聞やテレビは、大使館爆撃を「アメリカに率いられるNATO軍によって行われた」「犯罪行為」と言い、殺害された記者を「殉教者」に仕立て、NATO軍は「野蛮人」であると報道している。「アメリカ大使館の正面が投石によって損傷したこと」も「民族浄化」という言葉も、中国では全く報道されることはない。それと同時に、インターネットの時代に、情報の統制ができるはずもなく、ある中国での記者会見で、記者から、人種浄化はどうなっているのかという質問が出されたことから分かるように、今日の中国人はずっと複雑であることを伝えている。「難局、ドイツの政党はコソボ空爆の『限定的停止』を指示する」という記事では、ドイツの緑の党が「連立政党や西側政府の動きを乱した」ことを報じている。緑の党が真つ二つに割れ、ヨシュカ・フィッシャー(Joschka Fischer)外相は赤いペンキの入っ

た風船を投げつけられた。三〇分後に演説のためにマイクロフォンに向かってフィシャー外相が話そうとすると、後列から「戦争挑発者、戦争挑発者、戦争挑発者」という合唱が起こった。それに答えてフィシャー外相は「ええ、私は戦争挑発者ですとも。そしてスロボダン・ミロシエビッチはノーベル平和賞を受賞すべきです」と発言した。(ドイツの緑の党の歴史と、緑の党のユーゴスラビア問題に対する対応の苦悩についての詳しいレポートである)。「クリントンは流血を引き起こしたミロシエビッチを非難したが、それは運命的なものでない」という記事の中で、クリントン大統領は、これまで何度か、バルカンには「抑えがたい憎しみ」という「バルカン病」があるという誤った歴史認識を持っていたことを謝罪した。また、マス・メディアが難民ばかり報道して、うんざりしているところに、誤爆事件が生じ、今度は誤爆事件ばかりを報道して、難民への注目が薄れ、戦争の本来の意味を見失なうようにと警告したブレアー首相の発言を受けて、「難民疲れ」になって、「この悲劇の真の犠牲者のことを私たちは忘れてはならない」とクリントン大統領は発言した。クリントン大統領は、演説の中で、コソボでの残虐な行為は、ヒトラーのユダヤ人虐殺を思い出させると発言した。また、この記事は、中国は厳しい態度をとり続けているが、緊張関係はある程度落ち着き、江沢民国家主席は、クリントン大統領との電話会談に応じるとの見通しを書いている。(ミロシエビッチとヒトラーを同一視して、イメージを作る誤りを犯している)。

(一) The Washington Post

五月八日には時差の関係で、「NATOのミサイル中国大使館に命中」という中国大使館誤爆事件の第一報が出る。

五月九日「NATO、狙いが間違った爆弾」という記事では、国防総省長官のコヘン(Cohen)とCIAの長官のテネット(Tenet)は、誤ったCIAの情報のために、誤爆してしまったことを陳謝した。クリントン大

統領も陳謝したが、ロシアも中国も、誤爆を認めず、NATOの攻撃を「野蛮である」とした。それに対して、クリントン大統領は「野蛮なのは民族浄化の方である」と言い返した。同じ日の「中国、友人とスパイ」という記事では、中国がいかにも信用できないかという内容で、今日の友人は明日の敵になりかねないことを指摘して、中国のいわゆる核スパイの問題を取り上げている。

五月十日「ベオグラードの目標を時代遅れの地図では確かめようがなかった」では、誤爆の理由は、古い地図の使用というNATOの高官の話を載せている。また、同じ記事の中で「このような事件のために、私たちが正しく且つ必要と考えていることを止めるつもりはない」とのアメリカ米国防総省將軍の談話を載せている。全体として、ベンタゴンの発表をコメント抜きで書いている。「北京のアメリカ大使をデモ隊が包囲する」という記事では、サッサー大使と十三人のスタッフがデモ隊の「人質」になっていることを伝えている。イギリスとアルバニア両大使館および、他のアメリカ領事館にも同様にデモ隊が押しかけていること、また大使館員に十分な保護が与えられていないことを書いている。オルブライトは駐米中国大使の李肇星に会って、スタッフが保護されるように要請したことを伝えている。この記事の中で、アメリカのレポーターが投石され、また、他のアメリカ人が脅迫されたことを報道している。(極めつけとしては)、デモ隊の一人の二十五歳の中国人大学院生が「俺はアメリカ人を殺したい」、「白人を殺せ」と叫んでいることを伝えている。成都ではアメリカ領事公邸が放火され、領事館にも投石があったことを伝えている。

五月十一日、「北京の反応」では江沢民がボリス・エリツィン(Boris Yelzin)大統領との電話会談で、アメリカの正式な謝罪と、「砲艦外交」を止めるようにと発言したことを、新華社を情報源として伝えている。それに対して、クリントン大統領は、今回の誤爆は遺憾であるが、それは「孤立した、悲劇的な出来事であり」、セルビア人によるコソボでの「計画された、組織的な犯罪」と比較にはならないと発言した。今回の中国のデモ

は中国政府によって演出されているが、「クリントンにはナチだ、アメリカ人を殺せ」というプラカードが示すように、反米感情は「本物だ」と書いている。この記事では、五月十日の「中国人民への侮辱を許すな」と題する人民日報論説員の記事を引用している。またその中国の新聞では、アメリカが謝罪したことが書かれていないことに言及している。今回の事件で、中国国内では反米主義で、核開発を再開し、ミサイル技術を輸出しようとする強硬派が利益を得たことを述べている。同日の「ワシントンの説明」と題する記事では、CIAの二人の高官が、中国大使館誤爆は古い地図によるものであり、目標設定に今後は入念なチェックを入れることを発言したと伝えている。別の高官の話では、そのような誤爆は今後も避けられないことも付け加えている。コーエン米国国防総省長官と、オルブライト国務長官はテレビで中国に対して謝罪した。シェルビー上院議員の話では、「中国は現在も我々のパートナーではないし、また未来にわたってもそうする気がないことを警戒すべきである」と書いている。中国はアメリカの謝罪を不十分であると見なしていることを伝えている。アメリカと中国は二十年前に外交関係を樹立したが、この関係は正常なものからほど遠い状態であると書く。「中国はNATO爆撃の徹底的な調査を要求」では、デモ隊に投石されて、大使館に閉じこもっているアメリカ大使サッサーの様子を伝えている。中国の抗議行動に関する最初のコメントとして、江沢民国家主席が「金曜日のNATOの大使館攻撃は、十二億の中国人に対する挑発である」との発言を伝える。これまで中国はアメリカの謝罪を報道してこなかったが、報道し始めたことを言及した。「中国の騒擾の背後に」という記事では、人民日報の一面は、大抵外国の代表団が中国を訪問したとか、中国の要人が外国を訪問したという記事が載るのに、中国のコソボに対する関心は異常である。中国は国内問題の国際問題化に非常に神経をとがらせるのは、自国内に、台湾とチベット問題を抱えているからだと分析している。西洋に対する劣等感と優越感などにも触れている。これは中国通のジョナサン・コラッチ (Jonathan Kolatch) の記事である。「中国の本当の顔」という記事は、中国が反米的態度を取る理由を

次のように描いている。中国政府が支配するマス・メディアが、「国民を、不正確かつ不完全な報道で、怒りへと駆り立てた。新聞は、アメリカの説明や謝罪を報道しなかった。政府は、バスもプラカードも、あらかじめ承認されたスローガンのリストもデモ隊に用意していた。こうすることで、望んでいた反応をまさしく作り出したのである。国粹的な抗議の熱狂で、国内の不満を逸らせ、同時に政府は中国の外国での影響力の増大をも目論んでいる」。クリントン大統領もNATOも不用意に妥協しない姿勢を示したことを評価している。八十万人のアルバニア系住民が難民となり、何千ものアルバニア人に対する殺戮と強姦などの残虐な行為が続いていることを考えると、クリントン大統領が、中国大使館誤爆は「孤立した悲劇的な過ち」なのに反して、ミロシェビッチの方は、「計画的かつ組織的な犯罪」と言ったのは正当だとしている。（中国は、最初からセルビア人の犯罪を報道するのを控え、国内の少数民族の抑圧は国内問題であるとしている。この中国の姿勢は、ミロシェビッチの態度と同じである）。中国は、ミロシェビッチを「包囲された英雄」として扱い、NATOを「邪悪な帝国主義の巨人」と見ている。「ベオグラードはコソボの軍隊の削減を宣言する」という記事では、アメリカやNATOはユーゴスラビアに対して全面撤退と、アルバニア系住民の帰還を要求しており、部分的な撤退の宣言は、話にならないと、これを無視する構えを取っていることを書いている。「投石はいつか終わるが、関係は終わらないと大使は発言」という記事は、駐中国大使サッサーの苦悩を伝えている。二日間にわたって、中国政府の高官とコンタクトを取れなかったことを伝える。

五月十二日「ロシアは中国の要求を支持」という記事では、ロシア特使のヴィクトール・チェルノムイルジン（Viktor Tchernomyrdin）が、中国大使館誤爆による中国の反応を見て、NATO空爆の即時中止という線で、中国とロシアの足並みがそろったことを書いている。「爆撃は意図的だと中国人は信じる」は、四日間にわたる中国の抗議行動で目に付くのは、広範囲な階層の中国人が、中国大使館の爆撃は意図的であったと信じているこ

とであると書いている。そのように思わせることは、中国政府にとっても都合が良い。六月四日の天安門事件の十周年や失業問題や官僚腐敗などから目を逸らすことができるからである。「犠牲者の遺骨が中国に戻る」では、まず駐中国アメリカ大使館や領事館の六つの代表部で、半旗が掲げられたことが報告される。また、クリントン大統領の謝罪する場面が、英語の謝罪に中国語の字幕で中国のテレビに映し出されたことを伝えている。中国の外務省が抗議行動を支持していないとの言説に対して、「天安門での鎮圧の記憶を抑圧する手段として」、反アメリカ主義のうねりを中国政府は支持しているとする、中国分析者の発言を対置させている。成都では、アメリカ領事公邸が放火され、十七万人の学生が押し掛けたことを伝えている。中国の反米抗議は未だ終わっていない。三人の遺骨が戻ってくると、どのようなデモが起こるか予想が付かないとしている。

五月十三日「シュレーダー、NATOのために謝罪」と題する記事の中で、ドイツの宰相シュレーダー(Schroder)が記者会見で謝罪すると、中国の記者たちは、その謝罪に嘲笑を浴びせたことを伝えている。中国政府は頑なに、中国大使館爆撃は意図的であったと繰り返し続けた。中国の夕方のニュースで、アナウンサーが、「恥をかかれない唯一の道は強くなることだ」と、発言したことを伝えている。「いまや中国を正視することが肝要」と題する記事では、中国の反応を正確に分析することが肝要であると書いている。一つは、「本物の怒り」であり、一つは自分たちの権力を失いたくないと考える、「年老いた共産主義者の指導部によって入念かつ醒めたこれらの感情の操り」であるとしている。中国は、長い間外国に支配されてきたという歴史を持つ。アメリカにとって中国は、ドイツや日本と違って、価値観も政治体制も違うし、ましてや朝鮮戦争では対戦し、しかもその当時の軍人が中国ではいまだに権力の座にある。確かに、ソ連という共通の敵を前にしてアメリカと中国は手を結んだのであるが、今日では、アメリカの核技術スパイ事件や、ベオグラードの中国大使館をミサイルで誤爆したショックを克服できるほど、アメリカと中国は利益も価値観も共有しているわけではない。真の姿を直視す

ることが双方にとって重要であるとの記事は締めくくっている。「爆撃は中国のWTO加盟に利するかも」という記事では、中国が大使館誤爆を、暗礁に乗り上げていているWTO加盟問題に有利に使おうとの意図があるのではないかと、アメリカ通商代表部バーシェフスキー(Barshefsky)の談話を載せている。

五月十四日「反米抗議は『自然発生的』で、操作されたものではないと中国主張」では、中国は、反米デモは政府の操作であるとのアメリカ政府の見方を批判し、中国大使館爆撃の責任を取ろうとしないクリントン政府を非難していることを伝えている。「間違いと喧騒」という記事では、冷戦時代の次のような冗句を載せている。

「アメリカ人はソ連の友人に語る。『貴方の国と我が国の違いは、好きなときに、私の国を批判できる点である』。それに対して、ソ連の友人は答える。『全く違いはありません』。私も好きなときに貴方の国を批判できます」。

中国人は、アメリカを自由に非難できるが、自国を非難できないのだという。中国の怒りは理解できるとしても、ここには作為があるとしている。その根拠として、集会の自由がない中国では、当局の許可がなければデモができないこと、中国のマス・メディアは火曜日までアメリカが繰り返し謝罪していることを伝えなかったこと、中国政府はデモを意のままに押さえ込むことができるはずだ、の三点を挙げている。中国の核スパイ事件の下院特別調査委員会委員長である共和党議員のクリス・コックスも中国政府の操作を指摘した。「北京からの手紙」という記事では、中国人がアメリカに対していかに二面背反的な考え方を持っているか、また、政府に煽動されている中国人も多いが、外国人にこっそりと電話で支持を申し出る中国人も多くいることを伝えている。また、期を見るに長けている学生は、いかに変わり身が速いかを書いている。「クリントンはユーゴスラビアに対する政策擁護」という記事で、クリントン大統領は国防大学での演説において、これまでのアメリカの政策を擁護し、「ユーゴスラビアがコソボで行った残虐な行為に対して、極めて詳細で感動的なスピーチを行った」。また、このスピーチの中で、コソボ・アルバニア人の抑圧を、ナチ・ドイツがユダヤ人に対して行ったホロコーストと同様

に、「宗教と民族的な憎悪から、悪意に満ち、意図的且つ組織的な抑圧である」とした。このような大統領の演説は、まだ少なくとも一ヶ月は必要とされる軍事介入を、国民に要請する意図からされていることも、ワシントン・ポストの編集者は書いている。誤爆によって民間人の犠牲者も多く出ていることで、反ユーゴスラビア・キャンペーンを支持する人が少なくなったことがCBSニュースの世論調査で明らかにされた。それによると、クリントンを支持する割合は四十九%に対し、三十七%が反対、十四%が意見なしであった。クリントンの演説がいかにも感動的に国民に訴えるものであるかを示すために、少し長くなるが、その言葉を引用すると、「民族の抑圧」と「民族浄化」とは区別されるべきである、クリントン大統領は主張する。「未だに終わらないので、皆さんはおそらくいらいらされていることと思う。でも、初めに私は申し上げました。時間という代償を払わなければならぬ。しかも、最も重要なのは、もしも私たちが民族浄化に立ち向かい、世界をそれに立ち向かわせることができれば、今から何年か後には、私たちの子供がそのことを理解するだろうということです。そして、もしも私たちがそうしなければ、今から何年か後には、子供は私たちを許しはしないだろうということです」。

五月十五日「ファースト・レディーがマケドニアに援助をもたらす」では、クリントン大統領夫人が、マケドニアを訪問したことを伝えている。望ましからぬ難民受入で混乱しているマケドニアに対して、これまでの二千万ドルのマケドニア基金に新たに二百万ドルが追加された。クリントン大統領夫人が難民に直接話を聞いて、非常なショックを感じたことも報告される。「コソボ攻撃で難民殺害」では、NATOの攻撃で、難民に多くの犠牲者が出たことを伝えている。ユーゴスラビア側の発表によれば、死者の数は七十九人だということである。NATOは、そのような事実をまだ確認していない様子である。「中国人は、クリントンが電話で謝罪する時間を遂に容認」という記事では、クリントン大統領が三十分にわたり、電話をかけ、中国政府と国民に謝罪すると共に、WTO問題にも短く触れたことを伝えている。それに対して江沢国民国家主席はどのように答えたかが不明

である。中国側のマス・メディアもそのことには触れておらず、謝罪をただ聞き置いたと新華社の報道を伝える。

(1-III) Los Angeles Times

五月九日「デモ隊は中国のアメリカ代表部を取り囲む」では、このデモは最初は政府によって焚き付けられたが、次第に暴発気味になっていることを伝えている。中国とアメリカの分析者は、ベオグラードの中国大使館誤爆で被害を被ったのは「だだでさえ壊れやすい米中関係」だと書いている。中国大使館攻撃は意図的に行ったものであり、「アメリカは中国の決意の程を試そうとしているのだ」との、一般の中国人大学生の発言を書き留めている。アメリカの高官は誤爆の原因は、「古い情報」である可能性が高いとしている。アメリカが大使館を誤爆したのはこれが初めてではない。「ベトナム戦争の時、ハノイのフランス大使館を爆撃し、大使館員が死亡」したケースがあることを書いている。また、一九八六年にリビアのトリポリ攻撃では、アメリカの爆撃機は、フランスやルーマニアやスイスの大使館を爆撃したことがあったことも書いている。「NATO、それは誤爆だ、大使館と兵器庫とを取り違え」という記事では、連合国が謝罪し、中国とロシアは非難していることを伝えている。NATOの事務総長ソラナは、「すべての国々、すべての同盟国の心からの同情と哀悼は、犠牲者とその家族、そして中国政府に向けられています」と述べた。またクリントン大統領も、ソラナとほとんど同じ文章を使い、「遺憾と哀悼の念を中国の指導者と国民に」捧げたことを書いている。ペンタゴンのペーコン報道官は「建物は誤って爆撃され、我々は中国大使館を狙わなかった」と発言。調査して原因を発表すると付け加えた。アメリカ政府は駐中国アメリカ大使サッサーを通じて正式の謝罪を中国に伝えた。

五月十日「NATOが誤爆した目標は、CIAが『定めた』ものだ」は、中国政府がアメリカの謝罪を拒否し、「醜い反米抗議」を続けたことを報じている。また、NATOは誤爆は古い地図によるものだとした。CIA長

官タネットと米国防総省長官のコーエンは、この誤爆は遺憾だとしながらも、「過ちがない軍事行動というのは存在しない」と発言した。また、NATOの高官は、誤爆で死亡した数と、セルビア軍によって処刑された数とは比較にならないと発言した。「抗議が強まり、中国人はアメリカ代表部を攻撃」という記事では、アメリカ人に中国への旅行を思い止まらせるようにと国務省が警告を発し、米中関係が外交関係を樹立二十年間で「最低点」に到達するほど悪化したことを述べている。駐中国アメリカ大使サッサーが誤爆に対して「心からのお詫び」を言い、犠牲者の家族の方に哀悼の辞を捧げたい旨を伝えたが、政府にコントロールされる中国マス・メディアは、この発言も、クリントン大統領の遺憾の表明も報道しなかった。「血には血を」、「アメリカ打倒」を叫ぶデモ隊は石や火炎瓶を投げつけ、大使館を攻撃し、成都では、領事館公邸が放火され、職員は逃亡せざるを得なかったことも報告している。また、あるデモ隊のブラカードには「戦争する気なら戦争しろ、江沢民国家主席にアメリカに対して戦争布告することを熱望する」と書かれていた。

五月十一日「ペンタゴンは目標設定手続きを厳格にする」という記事では、誤爆の教訓から、攻撃目標の設定手続きをより厳格にすると共に、ユーゴスラビアに対する攻撃の手はゆるめないこと、中国の抗議行動は「実質的な影響はない」との国務省の高官の談話を載せている。「怒りの真っ直中、中国は外交的解決を示唆」では、アメリカの商業活動は続けるようにとの要請があったことを書いている。オルブライト国務大臣は「我々の目標設定ミスだが、ミロシェビッチのは、罪のない市民を目標とするのを通常もしくは一般的な政策として行っているのだ」と発言。中国政府は抗議デモがコントロールが利かなくなことを恐れて、学生はキャンパスに戻って学問に励むように要請。「そうすれば中国は他の国から誰にも邪魔されないレベルに発展するであろう」というのである。「中国は火に油を注ぐ」は、政府に支配される中国のマス・メディアは、アメリカ側の謝罪を伝えず、NATOの爆撃の原因であるミロシェビッチ大統領の、虐殺、強姦、国外追放という政策を全く伝えないと

書く。誤爆に関しては、CIAの誤った情報が原因であり、中国に謝罪と補償は当然であるが、それを政治的に利用して、天安門事件から目を逸らし、政府への結束を目論んでいるとしている。「セルビアの恐怖はなくなる、最近の難民レポート」では、百八万人のアルバニア系住民が難民となっていることを報告している。また、ユーゴスラビアの言う部分撤退は、NATOが要求するものと大きくかけ離れている。難民たちは持ち金も証明書も奪われ、抵抗すれば殺され、命辛々国外に脱出しているとの難民の悲惨さを報告している。「NATOは攻撃を強化、中国は爆撃停止を要求」は、西側の爆撃の続行と、中国が国連で拒否権を使わないようにイギリスの外務大臣ロビン・クック (Robin Cook) の要請、西側の強い結束、国連難民支援組織には、難民を支援する資金が底をつき、とりわけヨーロッパ諸国に資金援助をするように要請があったことを書いている。「大使館攻撃に対する怒りは落ち着く」という記事では、遺骨が到着する今日はまた、反米デモが再燃するかも知れないとながらも、落ち着きを取り戻しつつあることを報じている。江沢民国家主席は、NATOの爆撃は「十二億人の中国人に対する挑発」であり、抗議行動を「中国国民の偉大な愛国精神」であると持ち上げた。また、中国のハッカーたちがアメリカ政府のホーム・ページに侵入し、そのためにWeb Siteが混乱したことを伝えている。

五月十二日「アメリカと中国のホット・ラインは危機の時に通じない」は、二年前に中国とアメリカ間に開設された、ホット・ラインを使ってクリントン大統領が謝罪しようとしても、中国側が出ようとしなかったことを書いている。「WTO、中国に対してただ乗りはなし」では、中国大使館爆撃という事件があっても、中国はWTO加盟のためにはそれなりの対価を払わなければならないとする記事である。「北京の改革運動は危機に瀕す」では、中国の首相であり、江沢民国家主席の後継者でもある朱鎔基首相の改革運動は、中国の保守派から攻撃され、改革運動がとん挫しかねないと書いている。中国がこのように敵しい態度を取るのには、中国の西側諸国から擄取された経験から来ている。クリントン大統領とWTO加盟をめぐる交渉で、朱首相が譲歩に次ぐ譲歩をしたにも

拘わらず、手ぶらで帰国せざるを得なかった。体面を重んずる国、中国のメンツは汚されたのである。国内の権力闘争に気を配って、このようなことをクリントン大統領は繰り返してはならないと、カリフォルニア大学のプレート(Plate)はコラムで書いている。

五月十四日「クリントンは江に遺憾の念を表明」では、アメリカの謝罪を拒んでいた中国首脳が、クリントン大統領の謝罪を受け容れたことに触れている。この中で、ヒラリー・クリントン夫人がマケドニアの難民キャンプを訪れ、難民生活が快適なものになるように努力する旨の発言があったことを紹介している。「クリントンは爆撃による中国側の怒りを静めようと努める」では、中国の頑なな姿勢について述べると共に、反NATOデモは「中国政府によって後援されている」と書いている。

(一四) アメリカのマス・メディアの方向

アメリカは三月二十三日の上院合同決議二十一号によって「合衆国大統領にユーゴスラビア連邦に対する軍事空爆作戦とミサイル攻撃を行う権限」を与えた。この決議案は四月二十八日に下院では否決された。にもかかわらず、ユーゴスラビア攻撃に踏み切った。アメリカのマス・メディアは、自己の行動を正当化し、国民を説得する政府の言説に寄りかかっている。また議会対策とも相まって、ミロシェビッチに対する攻撃、ミロシェビッチとヒトラーの同一視、また、中国大使館の誤爆の衝撃を緩和するために、中国の反応の事情、誤爆事件の政治的利用という側面が強調され、空爆には誤爆が付き物だと総括する。確かに、中国側のマス・メディアもフォローし、ユーゴスラビアやマケドニア、アルバニアからの情報も報告する。しかし、最終的には反撃がほとんどなされることのない空爆により、多数の市民に犠牲者が出て、セルビア人の市民生活に必要な施設が破壊されても、視点は犠牲者としてのアルバニア系難民に注がれる。また、同時に中国に対する警戒感も感じ取られる。アメリカ

カのマス・メディアは、政府の方策を全体として肯定していることが窺える。

(二) イギリス

イギリスは、アメリカと並んで、いやそれ以上に、ユーゴスラビアに対して、強硬な姿勢を取っている。地上軍の投入すら辞さないという態度は、他のヨーロッパの国とは一線を画している。イギリスもアメリカと同様、ドイツとフランス主導のEU発言力が強くなりすぎることを警戒しており、NATOの枠組みでのコンボ紛争を梃子に、自国の発言力を確保する必要があるものと思われる。また、冷戦構造以降のNATOの在り様を模索し、ヨーロッパ周辺の警察官としての役割を担わせたいとするブレー首相は、人権を守るためには国家主権の侵害も辞さないという「新国際主義」を打ち出している。イギリスからは、高級紙の一つThe Guardianを選んだ。

(1-1) The Guardian

五月八日「NATO、ベオグラードの中国大使館攻撃」では、ユーゴスラビアの外務省の報告として、中国大使館が攻撃対象になり、民間人が死亡したことを伝えている。これに先立って、Zagrebでも病院が攻撃され、十五人が死亡、二十人が負傷した。このように民間人の犠牲者が出ると、「西ヨーロッパや他の地域でも空爆を停止せよ」という声が高まり、ユーゴスラビアの平和協定を実現する努力が複雑なものになる」ことを伝えている。中国大使館爆撃は、外交的解決を主張し、もともとセルビア人側を支持している中国とロシアを怒らせたことを伝えている。「大使館誤爆にも拘わらず、爆撃続行」という記事において、外務大臣ロビン・クックは中国に対して、誤爆を陳謝し、同時に、このような空爆を招いたのはユーゴスラビアのミロシエビッチ大統領であり、誤

爆事件にも拘わらず、空爆を続行する旨を発言した。

五月九日「NATOの中国に対する、血の負債」では、香港駐在の特派員による中国側のマス・メディアの反応を伝えている。中国側は、誤爆であったとするアメリカの解釈を拒否しており、今回の大使館攻撃は、民間人を巻き添えにしてはならないと言うジュネーブ協定と、外交官特権を定めたウィーン協定に悖る行為であるという中国の主張を載せている。「四人がNATOによる『悲劇的な過ち』により死亡し中国人の抗議行動発生」では、西側の反ミロシェビッチ・キャンペーンは崩壊の寸前にあると書いている。苦勞してNATO陣営に引き込んだロシアが反発していることも伝えている。「バルカンでは一步引き下がれ」は、NATOの空爆は正当化できても、誤爆によって解決が困難になり、中国に対してはそれなりの代償を払わなければならないと書く。

五月十日「五月十日、中国の抗議にも拘わらず、NATO攻撃続行」。NATOのユーゴスラビアへの攻撃は、悪天候のために少なくなったのであって、政治的な理由からではないと、NATOはブリュッセルで表明した。クリントン大統領とシラク大統領が会談し、双方は、民間の犠牲者は避けられず、また、空爆を続行することが確認されたことをNATOの報道官は伝えている。アメリカは中国大使館爆撃は全くの誤爆であって意図的なものでないことを強調した。上海や広東や北京ではアメリカ映画の上映が停止になったことも伝えている。NATOによる攻撃に加わっていないアイルランド大使館も中国デモの目標になった。たまたま、この大使館がアメリカ大使館の隣に立っているという理由からである。「中国危機」では、誤爆事件を学生たちが天安門事件や、国内問題に目を向けず、高揚するナショナリズムで、エネルギーを消費してしまうことを当局は望んでいるのだと書いている。「抗議デモ隊は大使館を取り囲む」では、デモが当局によって許可されたことは、前例がなく、また、石や火炎瓶を投げるのを警察が阻止しなかったことを報じている。デモ隊は、「アメリカ帝国主義打倒」、「アメリカ人を殺せ」、「NATO解体」などを叫んだ。星条旗の星はかぎ十字に置き換えられ、「クリントンは第二のヒト

ラーだ」などと書いたブラカードが持ち出された。CNNオフィスの北京支局長のレベッカ・マックキノン(Rebecca MacKinnon)女史が頭を殴られたことも報告している。「NATO、過ちを犯した。しかし爆撃は続行」では、NATOのメンバー国の慌ただしい動き、ロシアがボン協定を支持する見通しなどが報じられる。

五月十一日「NATOの古い地図が中国大使館誤爆の原因」という記事は、CIAが一九九二年の古い地図を使ったのが誤爆の原因であると発表したことを述べている。この発表に対して、イギリスの国防大臣リフカインド(Rifkind)は、NATO同盟の「全くの無能ぶり」を非難した。また、イギリスの外務省は自国民に対し、中国旅行は、情勢が安定するまで見合わせるように指示した。外務大臣のクックは、誤爆にも拘わらず、軍事介入は正しいことであり、攻撃を続行することを強調した。「空爆の中止はない」では、ミロシェビッチ大統領が軍隊の部分的撤退を表明したことに對して、アメリカやイギリスからは、「間に合わせの手段」であり、ドイツは「宣伝のやり口」だとして、空爆を続行した。ブリュッセルでNATOのシェイ報道官は、ユーゴスラビアが部分撤退を行うのは、弱さの証明であり、空爆が効いてきたことであると述べた。「中国人の抗議、エスカレーター」という記事では、中国の江沢民国家主席が、激しい口調でアメリカの「砲艦外交」を非難したことを伝えている。この記事の中で「怒りの波は本物だが、それはこれまで見たことがないような、週末のデモの報道によって引き起こされている」と書いている。「ユーゴスラビアはNATOを大量殺戮の罪で告発」では、ユーゴスラビアは、攻撃に参加しているNATO十カ国を、侵略と大量殺戮の不法行為を行っているとして、ハーグの国際法廷に訴えた。また、国連の決定によらない攻撃も違法だとしている。NATOの言い分では、コソボの戦争を終わらせる国連決議があり、それが攻撃の根拠ということであるとしている。

五月十二日「ロシアと中国、空襲に反対の態度を硬化」ではロシアと中国の態度硬化を伝えると共に、NATOが空爆を続けていること、また、トルコがNATOの空爆のために飛行場使用の許可を与えたことも伝えている。

る。さらに空爆の影響はインドにも及んでいることを示している。NATOの軍事介入に反対するインドは、NATOの空爆は、インドが核武装しなければならぬことの正当性を示すものであるとの、インドの首相、アタル・ビハリ・バジュパイ (Atal Behari Vajpayee) の談話を載せている。「中国の態度硬化」では、空爆を停止しなければ、中国は国連での平和交渉に対して拒否権を行使するであろうこと、また、平和案は、「ユーゴスラビアの賛同を取り付けなければならない」と中国の副首相Qian Qichenが発言したことを伝えている。また、中国を訪問するドイツの宰相の中国での滞在は短縮され、単に作業日程を解消するための滞在に格下げになったことを伝えている。これまで米中関係を支持してきたThe Washington Postは、中国は政治的目的のために中国大使館誤爆問題を利用しているのを見て、反中国よりの姿勢を強め、中国を叱責したことを報道している。しかしそれと同時に中国のアメリカに対する態度は、憎愛の両面を持っており、アンビバレントであることにも言及している。大使館攻撃があっても、米中経済関係は変化なく、中国のアメリカに対する態度にも軟化の兆候が認められることも報じている。

五月十三日「復讐心が壺から溢れ出る」という記事では、今回の反米デモがなぜかくも激しいものとなったかの理由は、貿易交渉、人権などアメリカから屈辱感を押しつけられていた中国人が、反発するきっかけを求めたからであるとした。デモ隊が国籍はどこかという質問に対して、自分はスイス人だと偽ってこの記者は、難を逃れたことを陳述している。中国人は、これまで外国人に好奇心の目を向けていただけに、突然憎しみの目を向けたのでとてもショックを感じたということである。今回の事件が収まっても、反米感情は若い人の心の中に残り続けるであろうと書いている。「ブレアー、ユーゴスラビアの軍隊がコソボを去っても、一切の妥協拒否」という記事の中で、国連人権高等官のロビンソン (Robinson) によれば、NATOの空爆により、「千二百人以上が死亡し、五千人が負傷した」らしい。「シュレッターにとっては危機的な日」では、シュレッター宰相が連

立内閣を成立させて七ヶ月経ったが、連立小党の緑の党がNATOの空爆中止を要請して、最大の危機に立たされたことを伝えている。緑の党の一部が、ビーレフェルトの党大会で、NATOの空爆の即時の停止と、外交手段による解決を要求した。この要求が党大会で認められれば、緑の党は分裂し、連立内閣は維持できなくなる。それと同時に、経済界の一行を伴う四日間のシュレーダー宰相の中国訪問が、一日の作業訪問に変わったことも伝えている。「この戦争はアメリカの最後の万歳になる兆候」という記事では、クリントンとブレアーの演説は共に感動的であるが、そこには差異があることを指摘している。アメリカは戦争遂行に当たって、自国の大統領選挙が頭にあるのに反して、ブレアーは人権を真剣に考えている。ヨーロッパは自国の力が十分でなく、アメリカの軍事力を必要としているが、アメリカにとってはコソボは遠くの戦争だという違いが現れているのだという。「中国の恐怖を踏みにじる」という記事では、中国の大使館爆撃に対する反米抗議に過激に反応し、中国を孤立させることに警鐘を鳴らす記事である。

五月十四日「NATOは攻撃で、百人の市民を殺した」は、NATOはまだ確認が取れていないとして否定しているが、ユーゴスラビアの国営放送によると市民に多数の犠牲者が出たことを報じている。また、この記事の中でヒラリー夫人が難民キャンプを訪問したことも伝えている。

五月十五日「戦略が誤爆の悲劇を生み出したのか」では、戦争遂行ができなくなるように、道路や橋や発電所を攻撃して、セルビア人が被害や、強姦や、アルバニア人の追放をできなくさせるという戦術は、また必然的に市民の犠牲者を生み出してしまおうと書いている。「誤爆攻撃」では、過去のNATO軍の誤爆の一覧表を載せている。「難民を殺戮するという大失態を犯したNATOを非難」では、誤爆によって、アルバニア系難民が八十人以上殺され、六十人以上が負傷した。この記事の中で、NATOはセルビア人の攻撃の可能性を指摘した。ユーゴスラビアは西側の報道関係者を現地に向かわせた。この最大規模の市民に犠牲が出た誤爆は、ドイツで緑の党

が真つ二つになった次の日に起こった。「誤爆」は結束を危うくさせる」では、NATOは表向き市民の犠牲者が出たことに対して責任はないとしているが、内部の結束を維持するのが困難になっていることを書いている。ロビンソン国連人権高等官が昨日、「市民を攻撃目標にしないように要請」。それが「西側に一層の緊張をもたらせた」。ドイツやイタリアでも疑問の声が高まっていることを報じている。

(二二) イギリスのマス・メディアの方向

イギリス政府の対ユーゴスラビアの立場は鮮明である。誤爆のシニカルな肯定、悪いのはミロシェビッチであるという立場はアメリカと共通である。それに対して、The Guardian紙の報道姿勢は、比較的に客観的で、公正であり、ユーゴスラビア側、ロシア側、アメリカ側、中国側などの言い分も伝え、バランスの取れた報道となっている。とりわけ確認できる事実可依拠した報道となっており、できるだけ意見を差し控える姿勢が感じ取られる。また、アメリカと違って、ヨーロッパ大陸にあるイギリスでは、ヨーロッパの他の国の報道は、アメリカのそれより細やかである。また、本来に人権を考え、ヨーロッパの平和を考えているのは、アメリカではなくて、自分たちでという自負の念も感じ取られる。同じアングロ・サクソン系とは言え、アメリカのそれとは一線を画しているとの印象を持った。

(三) 中国

(三二) 中国の国内事情

NATO軍によるコソボ介入は、これまでの国連安保理事会での決定による紛争解決という枠組みを外れてい

る。拒否権を有する中国やロシアの同意若しくは少なくとも棄権による暗黙の同意による、国連決議なしの解決である。国際政治の枠組みを決定するアクターとして、中国とロシア抜きのアメリカ戦略に、中国は最初から不快感を示してきた。中国の新聞を読んでいて、NATOのことをわざわざ「アメリカをはじめとするNATO」と書くところに、中国の関心が、もっぱらアメリカに向かっていているのが分かる。中国の核疑惑がアメリカの議会を持ち出され、WTOの加盟を促進すべくアメリカに渡った朱首相とクリントン大統領の会談が、実りの少ないものとなり、中国はただでさえもアメリカに対して非常な不満を持っていた。このような時点で中国大使館「誤爆」が起こったのである。中国のマス・メディアは、誤爆を括弧に入れた形でしか報道しない。天安門広場事件の十年目である六月四日が近づく五月八日、デモ行動に神経をとがらせている中国が、「自然に発生した」デモを許可している。そこにはどのような事情があったのであろうか。「強い中国」を作らなければならないという方向に国民を統一させたい意志と、またそうする正当性を内外に示す動機が中国側にあることを強く感じさせる。中国が核開発を自前の技術で行ったことを示す映画「中国の原爆」が、今秋公開されるらしいが、これなども、いかに上層部が、アメリカに反発しているかを示すことになる。

(三二) 北京

人民日報の海外版（中国語）と、同時にインターネットwww.peopledaily.co.jp/によるこの人民日報の華東版の日本語訳の要旨および部分的な記事の全訳を参照した。インターネットの日本語訳の方は華東版からのもので、記事は海外版とは必ずしも一致しない。海外版の方が、時間が遅れているのか、記事がより正確になっていたりする。特に断りがない場合は、中国語の海外版の記事からのものである。日本語訳に関しては、この日本語版の訳で使えるものは、それをそのままあるいは一部を変更して使用した。人民日報は、一九四八年六月十五日

創刊。一九四九年八月からは中国共産党中央委員会機関紙となっており、華東版・華南版・海外版を発行している。

五月九日付の人民日報特刊は、全ページがこの「誤爆」事件で埋め尽くされた。一面をほとんど覆い尽くす「中国政府声明発表」の記事の副見出しは「NATOのミサイルによるユーゴスラビア大使館攻撃に最大限の抗議を」となっている。「アメリカをはじめとするNATOはこれに對しすべての責任を負うべきであり、中国政府はさらなる措置を取る権利を持っている」と書いている。「アメリカをはじめとするNATOのユーゴスラビアに対する四十日余りの狂気じみた無差別攻撃は、既に多数の罪なき一般住民の死傷をもたらしたが、現在中国大使館まで爆撃することに至ったのである。NATOのこの行動は中国主権に対する粗暴な侵犯で、ウィーン外交関係条約と国際関係基本原則をほしのままに踏みこむものであり、外交史上において希なものである」と書く。同じく一面に掲載された記事「アメリカをはじめとするNATOの血なまぐさい犯罪を強く非難」と題する、人民日報論説員の記事では、この中で、アメリカが主張する「故意に中国大使館を狙ったわけでない」との弁解の受入を拒否した。「巧みな詭弁で血の事実を覆い隠すことはできない」とした。「その野蛮な行為は残忍の限りを尽くすものである」。「中国の正義の立場は世界で広範な好評を獲得した。中国は一貫して独立自主の平和外交政策を採り、国際事務において正義を主張し、公平を堅持する。覇権主義に反対し、侵略を非難してきた」。「我々は国際社会に対して、アメリカをはじめとするNATOが、ユーゴスラビアでの極めて野蛮な戦争行為を直ちに制止するために、協力して当たることを要請する」。(犠牲者の記者二人とその妻の、合わせて三人の遺体、大破した大使館、爆破現場での中国大使とユーゴの外相の写真などがカラーで映し出される。遺体の写真の大写しなどは、他の国のメディアでは掲載されていないので、かなりショッキングな映像である)。「NATOの駐ユーゴスラビア大使館爆撃に中国各地で極めて激しい学生抗議デモ」と題する記事の中で、八日、北京、上海、広州、

成都、香港などの各地に学生デモがあったことを報じている。北京では北京大学、清華大学、北京師範大学、北京航空航天大学など、数千の学生が、アメリカ駐中国大使館の前でデモ行進をした。また、上海では、上海市学生連合会の指導で、復旦大学、交通大学など十以上の大学の数千人のデモ隊がアメリカの上海領事館前で抗議したこと、香港では、イギリスとアメリカの領事館の前で抗議デモがあったことを伝えている。第二面では、「王英凡外交部副部長、中国駐在アメリカ大使を緊急に呼びつけ、アメリカをはじめとするNATOに最も強烈な抗議を申し入れ」という記事の中で、「アメリカをはじめとするNATOの侵略と爆撃を即時に停止することを要求した」と書いている。第三面では、ロシア、オーストリア、イタリア、ベルギー、フランス、日本など、国際社会の抗議の声や、遺憾の表明が紹介される。第四面では、全国政協外事委員会、全人代外事委員会など中国各界が、アメリカをはじめとするNATO侵略行為を強く批判していることを報じている。日頃人権侵害と言うことで、内政干渉してきたアメリカが自ら、人権を無視し、主権を侵しているのだという。

五月十日には一面で「中国人民への侮辱を許すな」と題する人民日報論説員の記事が登場する。中国各地のデモ隊は、「中国への侮蔑を許すな！中華民族への侮蔑を許すな！」と叫んでいる。その中で「NATO軍の駐ユーゴスラビア中国大使館襲撃は中華人民共和国の主権と尊厳に対する公然たる侵犯であり、中国人民の民族感情をひどく傷つけ、十二億の中国人民に対する公然たる挑発でもある」と書いている。「NATOの暴行は『ヒューマニズム』のベールを剥ぎ取り、侵略者としての残虐極まる実態を完全にさらけ出した」。「中華人民共和国の成立は、中国人民が立ち上がったことを示している。中国はここ百年以来、いじめられる時代が既に過去のものとなった。国家主権と民族の尊厳を守るため、百年あまりの間、中国人民は流血と犠牲を恐れず、勇敢に闘ってきた。さらに五十年にわたって奮闘し、中国は富強の道を歩むようになった。今日、武力で中国人民を脅し、屈服させることができると思うならば、それは計算違いである。中国大使館を襲撃する暴挙は、アメリカをはじめと

するNATOが全責任を負わなければならない」と書く。NATOの暴行は、「中国人民の民族憂患意識と愛国心をかき立て」、人々は「侵略反対」「覇権反対」「主権擁護」を大きな声で叫ぶと同時に、「我が中華を愛する」「中華を振興しよう」という心の叫びを発しているのだ。人々は、「広範な青年学生と各界の大衆は次々と悲しみを原動力に変え、勉強に励み、仕事に精を出し、奮発して富強を図り、着実な努力で生産、科学技術を発展させ、工業、農業、科学技術、国防の現代化を実現し、祖国の総合国力を増強することを表明した。これは貫く、大いに発揚すべき愛国主義精神である」。「中国の主権と尊厳を犯すことは許さない。覇権を恐れない中国人民は虐められない。百年にもわたる中華民族の奮闘は、偉大な中国人民が永遠に負けることはないことを証明し、また引き続き証明している。アメリカをはじめとするNATOが中国人民の憤慨を無視するならば、必ず時代の過ちを犯し、歴史の懲罰から逃れられない」。(この記事は、単にアメリカに対する抗議と言うに止まらず、中国の侵略と抑圧の歴史から中国人民が立ち上がり、外国の勢力に負けないように、努力しようという、中国ナショナリズムの高揚を目論んでいる。国家とマス・メディアが丸となって、敵のイメージ造りと、ナショナリズムを掻き立てることは、中国側は気付いていないが、危険な兆候である。戦前の日本のマス・メディアが富国強兵に果たした役割を考えると、抑圧された中国が立ち上がるとうとしていると、素直に喜んでばかりいられない)。

五月十日の新聞も大使館「誤爆」事件で新聞が埋め尽くされた。十日付け一面の「胡锦涛、テレビ演説を発表」という記事では、中国各地のデモを、愛国の情熱を示すものであり、中国政府は合法的な抗議活動を支持すると、副主席はデモに対する政府の正式な許可を与えた。(これらの抗議デモが、政府お墨付きのものであることをこの記事は示している)。一面の記事「NATOの駐ユーゴスラビア中国大使館爆撃は絶対に「誤爆」ではない」では、中国の一部の国防事務専門家の見解を載せている。この記事によれば、三発のミサイルが一つの建物に命中しているということから、この建物を意図的に狙ったことは明らかであり、「誤爆」というのはあり得ないと

結論づけた。「専門家たちは、これは国際関係史上、外交史上、そして戦争史上、唯一と言えるほどの野蛮な暴行であり、中華民族の尊厳に対する挑発であると認めている」。「交戦国が非交戦国の大使館に武力で訴えないことは国際慣行であるが、現在、アメリカをはじめとするNATOが公然と中国大使館に武力を加え」ており、「これは明らかに戦争犯罪である」としている。第二面に「全国学生連合会、NATOの暴行を非難」で中国の中華青年連合会と中華全国学生連合会が、アメリカをはじめとするNATOの攻撃を非難したことが伝えられる。各界からの非難の声についての多くの記事が掲載される。第四面では「国際社会がアメリカをはじめとするNATOの侵略行為に激しく非難した」ことを伝えている。二面の「いわゆる『人権は主権に勝る』」というのは全くの嘘」と言う記事の中で、中国の有名な国際法学者劉文宋教授の談話を載せている。人権を梃子に他の国の主権を侵し、内政に干渉することは国際法に違反するというのがこの点だ。

五月十一日一面「人道の名目で人道を踏みしめる災害をもたらした元凶」と言う記事の中で、「血のしたたる事実」はアメリカが主導するNATOの人道主義の衛兵という仮面を剥ぎ取り、彼らの覇権的で人道を踏みしめるような正体をあますところなく暴露した。事実の示すとおり、人道主義に背く災難をもたらした元凶は、アメリカが主導するNATO以外の何者でもない」と、アメリカの覇権主義を攻撃している。海外版の一面トップ記事には、江沢民主席とエリツィン大統領の電話会談が扱われている。ロシアが中国に接近しているのが分かる。「江沢民主席、エリツィン大統領の電話」と題する記事には、「アメリカをはじめとするNATOの我が大使館の爆撃を厳しく非難」という副題が付いている。「江沢氏は次のことを指摘する。NATOの非常に野蛮な行為は、中国の主権に対する粗暴な侵犯である。外交史上希なことである。アメリカをはじめとするNATOは、この事件の全責任を負わねばならない。さもないければ中国人民は同意しないであらう。アメリカをはじめとするNATOは国連を無視し、主権国家ユーゴスラビアに対して軍事攻撃を行った。これは全くの砲艦政策である。これは

一種の非常に危険な傾向を持っており、各国に政治的警戒心を起こしかねない。中ロは国連安全常任理事国として、また世界に重大な影響を持つ大国として、正義を守り、平和を維持する重要な責任を持っている」。国内版六面「最後の別れ」では「共和国の旗は血の色で染まり、あなたたちの可愛い顔は永遠に私たちの目の前に浮かんでいる。明日あなたたちは十二億の人民の待つ祖国に帰るのだ」とベオグラード市の新葬儀場メイン・ホールの棺の前に並ぶ参列者の写真と共に、中国の記者は叙情的な記事を書いている。

五月十二日一面の「世界平和に対する重大な脅威」と題する人民日報論説員の記事は、江沢民主席は、「アメリカをはじめとするNATOはこの事件に対し、全責任を負わなければならない。さもなければ、中国人民は認めない。」との表明を受けて、「江沢民主席の談話と中国政府の措置は、十二億の中国人民の共通した心からの声を反映し、国を挙げて一致した支持を受けた。『誤爆』、『意外な事件』という言い方でごまかすことはできない。アメリカをはじめとするNATOが中国大使館を襲撃したことは、中国の主権と民族尊厳に対する横暴な侵害であり、世界平和と安全に対する重大な挑戦でもある」と書く。この記事の最後のところで「世界各国がアメリカをはじめとするNATOの攻撃的勢いをできるだけ早く食い止めなければ、今後も脅威と侵害を受けるだろう。もし彼らが目的を果たすならば、彼らは軍事力を二回、三回と乱用して、『言うことを聞かない者』と彼らが見なすいかなる主権国も攻撃することになる。われわれは、平和を愛する国々が共同で努力し、直ちにアメリカをはじめとするNATOのユーゴスラビア連邦での極めて野蛮な戦争行為を阻止し、世界平和を守るよう呼びかける」と、アメリカに対する対決姿勢を強めている。六面の小さな扱いで「クリントン等の公式謝罪」と題する記事が載っている。マカオや香港や中国各地のアメリカに対する抗議の記事に比べて、アメリカ大統領や、オルブライト米国防務長官の謝罪の扱いが小さいのが目立つ。華東版では、第四面に掲載された。「クリントン米大統領は五月十日ホワイトハウスで、アメリカをはじめとするNATOがミサイルで駐ユーゴスラビア中国大使館を

襲撃した事件について、「私はすでに江沢民主席と中国人民に謝罪の意を表した。ここで、私は中国人民と中国の指導者に対し、罪と遺憾の意を再度と述べたい。それと同時に、私はわれわれが米中兩國関係の強化に力を注ぐことを重ねて言明する」と記者に公式に述べた。海外版一面の「江沢民主席とロシアの特使会見」という記事では、この江沢氏とチュルノムイルジンとの会談で次のようなことが強調された。つまり「アメリカを始めとするNATOの駐ユーゴスラビアの中国大使館に対してミサイル攻撃を行ったことは、中国主権に対する重大な侵犯であり、中国政府の全くの正当な要求に従って、中国人民に対して返答をしなければならない。中ロ兩國は正義を保持し、平和を維持する歴史的責任を共に有している。コンボ危機を解決する前提は、先ずユーゴスラビアに対する空爆をNATOが即時に停止することである」としている。(十二日も人民日報のすべてが中国大使館「誤爆」事件でページが埋まる)。

五月十三日海外版の一面には「邵雲環、許杏虎、朱穎三人の烈士に深い哀悼の意」と題する記事で、江沢民国家主席自らが、三人の記者の勤めていた新聞社を訪問し、哀悼の辞を述べたことが写真付きで掲載された。「江沢民氏、李鵬氏、朱鎔基氏、胡錦濤氏、尉健行氏、李嵐清氏など党と国の指導者は五月十二日午後、前後して新華通信社、光明日報社へ行って、米国をはじめとするNATOが中国駐ユーゴスラビア大使館襲撃で犠牲となった邵雲環氏、許杏虎氏、朱穎氏の三人の烈士に深い哀悼の意を表し、烈士の遺族を見舞い、弔問の意を表した。江沢民氏は三人の烈士は中華民族の英雄と誇りであるとほめたたえ、悲しみを力に変え、遺志を継ぎ、よく勉強し、懸命に働くように、と烈士の遺族を励ました」。二面には「英霊、故郷に帰る」という記事があつて、三人の記者の遺骨と二十数名の負傷者が特別機で戻った様子と、新華社と光明日報社の本社ビルで、礼拝所を設け、社員達が哀悼している写真が掲載された。一面の記事「烈士の遺骨と負傷者が祖国へ帰る」では写真付きで「五月十二日午前、アメリカをはじめとするNATOによる駐ユーゴスラビア中国大使館を襲撃する事件で犠牲になつ

た中国人民の優秀な子女―邵雲環、許杏虎、朱穎―の遺骨と負傷者と一部の職員は専用機によって北京へ迎えられた。胡锦涛・中国共産党中央政治局常務委員、国家副主席は党中央、國務院と江沢民主席を代表して空港へ迎えに行った」と書かれた。国内版の二面には「クリントン大統領に宛てた強い怒りを示す手紙」と題する記事で長女朱穎とその夫許杏虎を失った父親のクリントン大統領に宛てた長文の手紙が掲載された。その中で「中国人は侮辱を受けるために存在するのではないということを肝に銘じていただきたい」という言葉が載っている。一面の「江沢民主席、シュレーダー・ドイツ首相と会見」との記事では、釣魚台で釣魚台の会見の様子は次のように伝えている。「近代史において、中国人民は西側列強の侵略と侮辱にことごとくさらされても、侵略に抵抗して反撃し、国の主権と民族の尊厳を守ったという栄光の伝統がある。今日の新中国は、すでに貧しくて弱かったかつての中国ではない。誰かが中国を侮ったあの歴史をふたたび再現しようとして、どんなに巧妙な手段を使ったとしても、かえって悪い結果を引き起こすことになるであろう」。(ここでも、ナショナリズム台頭が感じ取られる)。一面と四面に掲載された「朱鎔基総理、訪中しているシュレーダー独首相と会談」という記事の中で、シュレーダー宰相は「遺族と中国人民に対して無条件で謝罪を表明した」。さらに続けて、「アメリカをはじめとするNATOは国連安保理の授權を得ないままユーゴスラビア連邦に対し軍事的攻撃を行っており、これは国連憲章と国際法原則に対する重大な違反である。われわれは最初からこのやり方に賛成しておらず、非難を表明する」としている。さらに、「いわゆる『誤爆』は中国人民に信じられないばかりでなく、諸外国の世論にも信じられていない。われわれは、ミサイルによる襲撃事件に対し徹底的な調査を行い、調査の結果を公表し、首謀者とその張本人を厳重に罰することを要求する」と書く。

五月十四日二面「中国の軍事専門家、技術の角度から『誤爆』という大ウソを批判」という記事は、「張召忠中国軍事専門家・国防大学教授は、軍事技術の角度から分析すると、いわゆる誤爆は大ウソであると批判」した。

それによれば、「いわゆる『古い地図』という言い方もおかしい。米軍は、作戦においておそらく四日前の地図さえ使わないはずだから、四年前の地図を使うか使わないかは問うまでもない。というのは、米国はリアル・タイムでデータと情報が必要としているから」としている。二面の記事「西安市の児童、クリントン氏宛てに手紙を書く、あなたの行動は僕のあなたに対する美しい印象を叩きつぶした」それによれば、「クリントン大統領、あなたはまだ西安の城壁を覚えていますか。あなたのために書を書いた男の子をまだ覚えていますか。あなたは僕が城壁の上で書いた『平和万歳』という書道作品を自らの手で受け取り、丁寧に収めました。しかし思いがけないことにそれから一年も経たないうちに、あなた方はユーゴスラビア連邦に対し無差別爆撃を行い、大勢の人々に家屋を消失させました。特に今年五月八日、あなた方はさらに駐ユーゴスラビア中国連邦大使館にミサイルを発射し、許杏虎おじさん、邵雲環おばさんと朱穎おばさんを殺害したのです。これを聞き、僕の心は苦しくてたまりません。あなたの行動は僕のあなたに対する美しい印象を叩きつぶし、僕ら子供たちの心をも叩きつぶしました」。(中国のマス・メディアは扇情的でここまでするのかと、印象に残る記事である)。華東版二面「米などNATO諸国の中国への観光客には安全保障」という記事で、各国の大使館へのデモ、外国人への暴行に対して、観光収入源を恐れた国家観光局の談話が掲載される。それによると「中国国内においてアメリカ観光客に傷害を加えるいかなる事件もなかった」とし、「アメリカとその他のNATO諸国を含む国民は中国に観光する場合、その人身安全は完全に保障ができる。正常な観光活動は全く影響を受けていない。胡锦涛国家副主席は五月九日発表したテレビ演説の中で、「われわれは改革・開放を堅持し、関連する国際法と国際関係原則と中国の関係法に基づいて、駐中国外国外交機構と人員を保護し、外国人居留民と中国で経済貿易、教育、文化などの活動に従事する人員を保護する」と指摘した。中国への観光客の人身・財産安全は着実かつ有効な保護を得ることができるとしている。(西側のメディアでは正反對のことが報じられている)。華東版四面では「『侮辱できない中国

人民』、発行」という記事は、人民日報出版社がこのタイトルの本を十三日に全国で発行したとの報道がされる。この本の主な内容は、中国政府の声明、江沢民主席とエリツィン大統領との電話会談、胡錦濤の談話、中国政府とアメリカ政府との交渉についての報道、人民日報が発表した評論員の文章、全国各地各民族の民衆集会、デモ行進、座談会、記者のインタビュー報道などが含まれている。本書は、特別に人民日報社駐ユーゴスラビア記者である呂岩松が現場取材した長編特別報道、「目にした中国大使館の被爆」及びそれに関する目撃記録が収録され、また遭難した烈士を偲ぶ関係報道が収録されているという。全書は計十一万字で、約三十枚の貴重な写真が収録されているとのである。

五月十五日一面の記事「李鵬、パストラナと会見」という記事は、李鵬委員長が、パストラナ (Pastorana)・コロンビア大統領と会見した記事である。この中で、李鵬委員長は「アメリカを始めとするNATOは公然と駐ユーゴスラビア連邦中華人民共和国大使館を襲撃し、横暴に中国の主権を侵害し、中国の尊厳を傷つけた。これは国際関係史上まれに見る野蛮な暴行であり、赤裸々な覇権主義、強権政治の行為である」と述べた。さらに続けて、「事件発生後、中国人民は強い義憤により、全国各地ですさまじい勢いでデモ行進を行ってアメリカをはじめとするNATOの暴行を抗議、糾弾した。中国は法治国家であり、これらの抗議、デモ行進活動はいずれも合法的である。中国人民は従来から事件の当事者と画策者を広範なアメリカ人民と区別し、われわれはアメリカなど関連国の駐中国大使館に対しても国際法に基づいてしかるべき保護を与えている」。「この重大な事件は中国人民にとって極めて大きな災難であるが、これも中国人民にアメリカが標榜する民主、人権の偽善性をよりはっきりと認識させた」。しかし、中国は、WTO加盟の為にアメリカ批判をやっているのではないとして、「現在、いくつかの奇々怪々な論議が現われ、中国の真の目的は当事者の懲罰にあるわけではなく、アメリカに中国のWTO加盟を許可させることにあるのだという。これらの奇々怪々な論議をする者は、中国政府と人民を見くびる

ものである。中国は決して原理原則に関して取引することをしない」と発言した。同じく一面には「クリントン大統領と江沢民主席が電話会談」と題する記事がある。クリントン大統領の電話の内容は、「クリントン大統領は、ベオグラードで発生した悲劇について心から謝罪し、負傷者と遭難者の遺族に私個人の遺憾の意を表する」と述べ、事件の発生原因を調査し、できるだけ早く真相を中国人民に公表することを約束した。クリントン大統領はまた、米中両国関係が非常に重要であり、彼がこの「悲劇」の処理に最大の力を払って、両国関係を正常な発展に戻らせることを強調した」と（クリントン大統領の謝罪は数行で済ませ、江沢民主席の述べた内容が、三倍以上の長さで続く）。「当面の急務は、アメリカ政府がこの事件に対し全面的、徹底的、公正な調査を行い、速く調査の結果を公表し、中国政府と中国人民の打ち出したすべての要求を満たすことである」と、締めくくる。四面では「アメリカの世論、NATOの駐ユーゴスラビア中国大使館襲撃事件の徹底的な調査を要求」という記事では、「このほど、アメリカを始めとするNATOがミサイルで駐ユーゴスラビア連邦中国大使館を襲撃したこと、さらにアメリカとNATOがこの重大な事件について行った弁解に対し、アメリカの一部の世論も不満と非難を表した」とするインタナショナル・ヘラルド・トリビューンの五月十三日社説を引用している。四面の「アメリカ民衆、NATOの暴行を糾弾」と題する写真報道では、アメリカの反戦運動を伝えている。（写真は写真しになっていて、参加者数が確定できないアングルで撮影している）。四面の「団結奮闘、不辱使命」という記事は、駐ユーゴスラビア中国大使館一等書記官、王輔国が書いた長文の檄文が載っている。他の国に侮辱されないように、国民が一致団結し、努力し、国力を高め、中国の新時代を開こうというのだ。（これも、ナショナル・リズムの高揚を狙った記事である）。

五月十九日華東版一面で、「中国人民の自覚と力」という人民日報論説員が書いた記事は、（誤爆事件の中国側の反応をよく示している）。それによれば、アメリカの侵略の本質は歴然としており、人権、人道、民主、自由

を標榜してもそれを覆い隠すことはできない。正義を主張しても、実力がなく、貧しくて立ち遅れていれば、受動的な立場に置かれる。物質文明と精神文明を結びつけ、道理、正義、力を持つことで、運命をも変えることが可能になると主張。(これは、かつて日本で体験した、工業・軍事大国化のスローガンに酷似する)。中国駐アメリカ大使の李肇星が五月十七日ワシントンで中国記者のインタビュに答えた六面に掲載された記事、「アメリカは速やかに始末をつけるべき」で、中国政府が抗議デモを煽動したという説を「抗議を『扇動』によるものと言いくるめるとは、まさに中国人民の正義感と愛国の情熱を低く見積もった行為である」と反論した。「あるアメリカ高官は、中国の学生はコソボ危機の真相を知らず、中国大使館襲撃に対するアメリカの説明を聞くこともできないので、抗議のデモ行進を行ったと語ったそうだが、それは本当なのか」という記者の質問に答えて、「多くの中国の大学生はアメリカのメディアを通して上記の高官のこの『高論』を知り、それから十数分と経たないうちに批判論文を貼り出した。中国の学生たちは世界を知っており、また善悪を見分けることができる」と答えている。

(三三三) 香港

分析対象としたのは、香港の代表的英字紙、South China Morning Post (南華早報) である。

五月十日「テレビによるプロパガンダが増加した」と題する記事では、中央と地方のテレビ局で、反アメリカ的な内容の映画が放映されたことを伝えている。また、「北京によって指揮される抗議」と題する記事では、「このような広範囲な抗議行動は、政府の許可と、細部に渡る協力がなければ不可能である」と書いている。学生を運ぶバスの手配から、現場で警備する警察官や機動隊の配備まで、このデモが政府主導であることを明確に書いている。このようなデモを許す理由として、次の三つを挙げた。第一の理由は、アメリカに対して軟弱な態度を

取らないことを示すこと。第二の理由は、六月四日の天安門事件十周年記念で「沸き起こる感情のガス抜きのために、攻撃でスパークしたナショナリズムを利用する」ことであるとしている。第三の理由として、中国の指導者たちの中にある反アメリカ主義を挙げている。また、アメリカは中国大使館爆撃をわざと行なったとする中国の態度に疑問を呈している。アメリカにとって、常任理事国の中国を敵に回して何の得があるのか。コソボ問題の解決を困難にするだけではないかと冷静に分析している。（この記事だけでも、人民日報との差を見せつける）。

五月十一日「国連でNATOの攻撃を弾劾するのに失敗した」という記事で、中国大使館への攻撃は、国際法違反であるとする中国の要求が受け容れられなかったことを伝えている。「政治局は、危機でも貿易関係を損ねてはならない」という記事では、米中関係が悪化しても、WTO加盟を狙う中国にとって、政治と経済を分けて考えるのが、政治局の主流であることを書いている。むしろ今回の事件を、WTO加盟や貿易問題でアメリカに譲歩を要求するカードとして使おうとしていることを指摘する、ある筋の話を載せている。また、この反アメリカデモが、民主化を要求する活動家に乗っ取られないように、政府がコントロールしていることも指摘している。（この記事も、先の人民日報の記事とは全く正反対の主張である）。「ヨーロッパ連合と中国のサミットは反古になった」という記事で、それに先立つドイツ宰相シュレーダーの中国訪問が、三日から一日に短縮されたこと、また、EU議長のジャック・サンテール（Jacques Santer）の中国訪問も反古になったことを報道している。

五月十四日「北京は『ソフトな』国に的を絞る」と題する記事で、中国が非NATO加盟国と、加盟国であってもソフトな路線を取り、空爆に懐疑的な国に対して、中国との貿易の利益をちらつかせながら、ロビー活動を展開していることを報じている。同じく十四日では「最初の関係改善のサインとしてクリントンが江沢民に電話するつもり」との記事で、中国側が、クリントンの謝罪を受け容れる用意があることを報じている。「アルバニアの指導者が平和交渉のために中国を訪問する予定」の記事の中で、中国大使館攻撃によって、中国が「コソボ

紛争を外交的に解決する中心になった」と書いている。また、NATOと同盟関係にあるという理由から、アルバニア大使館もデモの攻撃の対象になったことも伝えている。

五月十五日「クリントンは江沢民に電話し、弔意の辞を述べた」と題する記事で、江沢民国家主席が、アメリカの謝罪を受け容れたことを述べた。この中で、中央銀行総裁のDai Xianglongが、「北京は爆撃を、WTO加盟のための対米交渉の梃子として使うことを指摘している」が目につく。

(三・四) 中国のマス・メディアの方向

以上、駐ユーゴスラビア中国大使館爆撃に関する北京と香港の新聞を分析したのであるが、大陸中国での報道の偏りを強く感じた。劉志明は中国のマス・メディアの特性を、「権力との一体性である。新聞、ラジオ、テレビなどメディアはすべて共産党と国家独占的な支配下に置かれていて、党の管理、指導のもとで、宣伝活動を行っている」と書く。この論文の分析期間に限って言うと、新ユーゴスラビアの民族浄化、コソボの難民、セルビア側の人権侵害に対して抗議する視点、これは西側メディアの中心になるのだが、それが全く出てこないことである。出てくるのは加害者のアメリカ、被害者のユーゴスラビアと中国。人権の口実で、他国の内政を干渉し、国際法に違反する覇権主義NATO、その中心的勢力としてのアメリカ。これが中国の立場である。中国に対する侮蔑を許すなどの合い言葉のもと、社会の様々な階層が、NATOの空爆反対を叫び、中国の正義を確信するのである。学生や学者、労働組合、政府、ジャーナリストなどの見解は、対アメリカ批判という点で一致している。まるで全世界がアメリカを弾劾しているかのような報道がなされる。実は外国での反アメリカデモは小規模にも拘わらず、参加者が実際には何人なのか言及がされない。また、新聞の主張は一貫している。つまり、マス・メディアが一つのメガホンで話されており、多元的見方、複眼的見方、意見の多様性というものは存在しない。イ

ギリスやアメリカやドイツや日本では、その強弱の差はあっても相手国の考えを伝え、またそれなりの理解を示す。それが全くない。社会主義国のマス・メディアはそのようなものだと言え、それまでだが、そのようなマス・メディアの実態にも拘わらず、中国政府は、中国人は世界のマス・メディアに触れており、自分の頭で考えることができる主張するとき、そしてそれを信じて行動するとき、これは恐ろしいことだと言わざるを得ない。中国は自分に不正義が押しつけられたと感じ、国力をつけて、アメリカに対抗する力を持たなければ、まともな外交ができないとナシヨナリズムを煽る。八十年代の外国開放政策によって生じた、外国コンプレックス、と二桁の経済成長を続け、自信をつけた中国では、『ノーと言える中国』がベスト・セラーになった。中国は、中国大使館攻撃をナシヨナリズムの高揚と、国家建設、反対意見封じ込めの有効なカードとして使えんと考えているようだ。国民操作のために、狭い民族主義を使い、愛国心とナシヨナリズムに訴えるという手法は、対外的に大きな摩擦を引き起こし、必然的に孤立し、周辺諸国に猜疑心を生じさせる。対米関係、対日関係がギクシャクするのも、そのような手法と無関係ではない。反対意見が封印され、孤立する国が、中国が言うように本当に軍事力、科学力を手にいれると、自制が働くかどうか疑問である。中国大使館誤爆事件後の中国の動きを見ると、この間、中国は原水爆実験を行い、大陸間弾道弾の打ち上げ、中性子爆弾の製造技術を所有していることを内外に示した。中国はハイテク戦争の準備を着々と整えつつあることが分かる。もちろん、これらすべては、中国大使館誤爆以降に準備したことではなくて、何十年という長期の研究開発の末に出てきたものである。このように考えると、中国大使館誤爆事件は、そのような軍事開発、強い中国を正当化するのに利用価値があると、中国指導者が判断したのだろう。また、西側のメディアにあるように、国連での発言力増大、WTO加盟などにもこのカードを使おうとしたのであろう。六月十六日にピカリング米大統領特使は北京で中国政府に対して、アメリカ政府の事件に対する調査結果を報告した。アメリカは古い地図を使ったために「悲劇的な誤爆」が生じたという

説明を繰り返した。中国側はこの説明に納得しなかった。中国の当然のスタンスだろう。

同じ、中国でも、民主主義の伝統が残っている、一国二制度の香港のマス・メディアは、大陸とは違った報道姿勢を持っていることが窺える。中国政府が、中国大使館爆撃をカードとして使っていることを指摘しており、成都市では領事館が放火されたことを報道していることから分かるように、外交特権を持つ外国代表部は安全が保証されているとする中国の報道とは異なっている。中国政府が高揚するナショナリズムを政治的に利用しているとする見方は、西側のそれに近いものがある。香港の新聞は世界の出来事をバランス良く見ていることが分かる。

(五) ドイツ

(五―一) ドイツの国内事情

このコンボ紛争との関係で、日本にとりわけドイツが注目されるのは、やはり、敗戦国として周辺諸国に対して負の遺産を背負っているドイツが、かつて第二次大戦中に侵略したユーゴスラビアに対して、再び軍事介入を行ったという点である。日本が東チモールの独立をめぐる民族問題で、かつて軍事介入した、東チモールへ再び軍隊を送り、空爆に参加し、平和維持軍として駐留するとしたら、どれほど日本国内の議論が沸騰するかということ想像すれば、この問題の難しさが分かる。ドイツの平和維持軍派遣を報道するドイツの著名な雑誌シュテルンの記者二名が射殺されたのも、セルビア人がドイツに歴史的反感を持つことを示している。コンボへの軍事介入をめぐるドイツ国内の激しい議論は、緑の党を分裂寸前にまで追い込み、党大会において、現実派(Redals)を代表する外務大臣フィッシャーと理想派(Spontis)の激しい対立を生んだ。ZDFドイツ第二国営放送は、党大会で、フィッシャーが緑の党の原理派からペンキの入った玉を投げつけられ、洋服が真っ赤に染まり、

鼓膜を損傷し、演説を三十分間中止するという痛々しい光景を映し出した。

過去を克服し、一九九〇年十月三日のドイツ再統一後、普通の国になろうとしているドイツが、普通の国になつて、NATO域外派兵、例えそれが人道主義的平和維持軍の名前でなされても、それほど簡単に事が運ぶはずがないことを示唆している。強制労働の補償、ユダヤ人から奪った芸術品や財産などの補償、ドイツ宰相シュレーダーが時に口にする「普通性」(Der Spiegel 一九九八年十一月三十日四十九号表題記事「全く普通?」P.31)は実現しそうもないのである。ドイツは統一後も、幾度も過去と対峙させられた。ドイツを普通の国にするためには、過去も普通化することが必要だ。この営みがいかに困難で危険性を孕みうるかが分かる。この意味で、コンボ介入以前の数年のドイツの過去をめぐる問題を見ても、無駄ではあるまい。

一つには国防軍展示(Wehrmachtausstellung)をめぐる争いがある。ドイツ国軍は、ナチの軍隊と違っているという歴史認識が、どうも誤っていて、ナチのような国家犯罪は、上から下まで、あらゆる階層での協力なしにはあり得なかった。国防軍も加担者であるのだとする、例えばアメリカの歴史家ダニエル・ゴールドハーゲン(Daniel Goldhagen)が主張するような至極まともな考えが、ドイツではこれまでは否定されていた。悪いのは一部のナチであるという認識が誤っていて、いかに国防軍がナチに加担したかを示す国防軍展示では、旧国防軍人や保守派から、これを阻止する抵抗があった。靖国神社の問題もこれに通じるところがある。日本のように、総懺悔で済む問題でないことをこのことは示している。最近の報道ではこの展示用写真に誤認が多く、展示そのものを中止したということである。

もう一つは、ヴァルザールピブス論争(Walsert-Bubis-Strait)である。ドイツの作家ヴァルザーが、一九九八年十月十一日にバウルス教会で、ドイツではビューヒナー文学賞と並んで権威のあるドイツ出版平和賞授賞式に臨んだ講演の中で、ドイツに対する戦争責任、ユダヤ人に対する責任を追求するインテリは、そのことで自己

の責任を軽減するようなことになっていないかと、発言した。「我々の恥を道具化」(Instrumentalisierung unserer Schande)し、アウスシュヴィッツの道具化としての「道徳の弾圧」(Moralkeule)をこれ以上続けないうようにという内容を演説したときに、「ほとんど全員が総立ちで拍手喝采した」(Frankfurter Rundschau 紙 一九九八年十月十九日)。ヴァルザーの過去との決別の要請は、多くのドイツ国民にとって「思っていることを言ってくれた」(aus der Seele gesprochen) (die tageszeitung 一九九八年十二月十五日)ことになる。これ以上過去に触れられたくないし、責任を負うのはご免だというのである。その授賞式には、ドイツのユダヤ人を代表する、先日死亡したドイツ・ユダヤ中央評議会会長のイグナッツ・ブビス (Ignatz Bubis) がいた。彼と彼の妻だけが立ち上がらなかった。ブビスは十一月九日に行ったある演説の中で、ヴァルザーに反論し、ヴァルザーの行為は「精神の放火」(geistige Brandstiftung)とまでなじり、ネオ・ナチと同じような思想がそこにあると、論争を挑んだ。元ハンブルク市長で、ナチに反抗して殺害された父を持つクラウス・フォン・ドーナニ (Klaus von Dohnanyi) はヴァルザーを支持し、ブビスはヴァルザーを誤解しているのではないかと考え、この両者を取り持とうとした。ドイツ人ナチという道具化は否定しがないのではないかと、ヴァルザーを弁護した。ベルリン在住の左翼作家ベーター・シュナイダー (Peter Schneider) もヴァルザーの発言には妥当性があるとこれを支持した。ドイツ自由民主党党首のヴォルフガング・ゲルハルト (Wolfgang Gerhardt) やドイツ衆議院議長のヴォルフガング・ティールゼ (Wolfgang Thierse) が調停役を買って出たほどである。この論争自体はドイツ社会に大きな影響を与え、イスラエルの駐ドイツ大使の Avi Primor はヴァルザーに釈明を求めたりして、国際問題となった。Primor は「歴史を抑圧することを勇気づけてはならない」(Frankfurter Rundschau 一九九八年十二月七日)と警告した。一九九八年十一月三十日のヨーロッパ最大の情報誌 Der Spiegel の記事「われわれは皆傷つきやすい」の中で、Der Spiegel の生みの親 ルードルフ・アウクシュタイン (Rudolf

Augstein)はヴァルザーの肩を持ち、「アウシュビッツは道具化されている」と書いた。ジャーナリズム界や学会、政界や広い国民層を巻き込んだの論争となった。また、このヴァルザールブリス論争に先だって、ユダヤ人虐殺を警告する警告碑をベルリンのど真ん中に建立するかどうかの「警告碑論争」(Mahnmal-Streit)もある。ドイツの作家、ワルター・イェンス(Walter Jens)も最初はこの建設に賛成したが、後には距離を置いた。ベルリンのど真ん中のサッカー場ぐらいの広さに、警告碑を建設することにどんな意味があるのかというのである。結局警告碑は建設されることになった。

一九九八年九月二十七日の選挙で戦後初めて野党が政権党から権力を奪って、政権交代が起こった。ドイツ社民党(SPD)とこれまで、徹底して平和路線を取ってきた緑の党とが連立協議を行った。緑の党はSPDの政策に押し切られる形で、コソボへのKFOR軍隊の派遣を決めるという政策転換を強いられてきた。原子力発電からの撤退でも、譲歩せざるを得なかった緑の党は、コソボ戦争が長引き、誤爆で市民に犠牲者が出たことが伝えられると、真つ二つに割れたのである。党大会では、現実派と理想派の激しい対立で分裂寸前まで行くのであるが、かろうじて分裂を免れた。その火種は今日まで続いている。緑の党に比べれば、分裂の危険性はないにしても、SPDにおいても、戦争への介入に反対する勢力がある。ドイツのコソボ紛争介入が苦渋の決定であったことが窺える。アメリカやイギリスにおけるような、地上軍派遣のコンセンサスはドイツでは獲得できそうもない。年金の物価スライド問題と共に、軍事介入もSPD・緑の党の連立政権が支持を失う原因になった。一九九九年夏のブランデンブルク州、ザール州、チューリンゲン州、ノルトライン・ヴェストファーレン州の州選挙では、共に大きく議席を減らした。とりわけ緑の党は議席を全く失った州もある。

対象として選んだのはリベラルな高級紙の「Die Süddeutsche Zeitung」と、緑の党に近い左翼的立場の同じく高級紙として人気の高い「die tageszeitung」である。

(五十一) Die Süddeutsche Zeitung

五月十日「国民の怒りに命中」では、よりもよって中国大使館を誤爆するとは、ロシア大使館を誤爆することを除いてはこれほどの誤爆はないと書いている。しかし、それと同時に中国人の反応は、単に怒りや、死者に対する悼みを越える「起爆力」を持っていることを指摘した。中国学生の反米デモの反応を報道している。中国当局はデモ隊の投石を止めないこと、アメリカやイギリスの大使館、さらにはアルバニアの大使館まで攻撃の対象となったこと、「アメリカ打倒」、「血には血を」というプラカードを持って行進するデモ隊、ドイツFrankfurter Rundschau紙の記者が腹蹴りされたこと、CNNの女性事務員の顔が殴られたこと、ドイツ人であると言わないのが賢明であることなどを伝えている。中国政府側に立つメディアは、最初からユーゴスラビアのプロバガンダをそのまま報道し、NATOの攻撃を「野蛮行為」として断罪していた。また、セルビア人のアルバニア系住民に対する民族殺害はまったく報道されないのに、毎日のように、「ユーゴスラビアの主権侵犯」が取り上げられるとしている。弱体化した共産主義のイデオロギーの代わりに、ナショナリズムを浸透させようとしている。しかしそのような反応の中には、偉大な国中国が、列強によって抑圧され続けている歴史があるのだとしている。「多くの市民の犠牲を伴う、誤爆」という記事は、誤爆の一覧表を載せている。

五月十一日「ベオグラードはコソボからの部分撤退を通告」では、ユーゴスラビアがUCK (KLA) の制圧を終了し、コソボからの軍隊部分撤退を通告したが、それは不十分であるとしてNATOは空爆を続行したことを伝えている。一週間前に、先進国七カ国とロシアは、空爆停止には、軍隊や警察や準軍隊のコソボからの撤退と、コソボでの暴力と抑圧を停止することを条件にした。この記事の中で、中国の江沢民国家主席は、アメリカの「砲艦外交」を非難したことから、誤爆の原因は古い地図の使用であるとの、ニューヨーク・タイムズ紙の発表を載せている。シュレーダー宰相によれば、誤爆について「これまでの説明では不十分である」と発言した。前

夜のベオグラードは一度も空襲警報が鳴らなかつたほど静かな夜だったことを伝えている。イタリアのオスカル・ルイージ・スカルフアロ (Oscar Luigi Scalfaro) 大統領は、「軍事施設を攻撃目標とすることが段々と少なくなっているので、爆撃を止めるべきだ」と発言した。(アメリカやイギリスとは違って、NATO内部の不協和音を伝えている)。「興奮した気分に対応しい言葉募集」という記事では、西側の最初の代表者として中国を訪問するシュレーダー宰相に関する記事である。北京では、ドイツと言えば、二つの言葉を思い出す。それは「バイエルン・ミュンヘン・サッカー・チーム」と「ヒトラー」である。街頭では後者の言葉の方が頻繁に聞かれた。中国がそれでもシュレーダー宰相と会おうとしたのは、西側との関係を切りたくない中国の意志の現れであるとしている。中国政府は学生たちの反米デモ隊の動員をかけたのではなく、マス・メディアによって反米感情を煽られたのが真相であるとしている。学生たちは、クリントン大統領やシュレーダー宰相が謝罪したことを知らされていないのである。「カノッサの罅罅気」は、(ドイツの皇帝ハインリヒ四世が、法王グレゴール七世に破門を解いてもらうためにカノッサで屈辱的な三日間の罪の償いをさせられた有名な話)のカノッサ詣りと、シュレーダー宰相の中国訪問をダブらせた記事である。このような情勢ではシュレーダー宰相は中国首脳陣との会談で、人権問題も、チベット問題も話題に出せる状況でないことを書いている。「ユーゴスラビアへの攻撃は民族大量殺戮だ」という記事は、ユーゴスラビアが国際法廷に、NATO十カ国を訴えた記事である。この行動は「加害者が被害者の振りをしている」と、ドイツ外務省はコメントした。国連憲章は軍事力の使用を例外的に次の二点に限って認めている。一つは自衛のため、一つは国連安保理で武力行使が委託された場合である。「NATOは、空爆に際して、この二つの条件のいずれをも根拠にすることができない」。しかし、「民族大量殺戮」の場合は例外的に、武力行使の不文律の例外として許されるという考え方もあることを、ドイツの国際法学者に語らせている。(ユーゴスラビアの言い分を括弧に入れていることで、この新聞のスタンスが分かる)。「マンデラがミロシエビツ

チに亡命を提示」では、南アフリカのマンデラ (Mandela) 大統領がミロシエビッチ大統領に亡命を提示した裏には、ミロシエビッチ大統領の息子のマルコ・ミロシエビッチ (Marko Milosevic) が裏ルートで財産を南アフリカに移転したことがあるという、ヨハネスブルクのSunday Timesの記事に依拠した情報を載せている。マンデラのこの話は、現地では非難的にされているという。「同盟の目標設定に怒り」では、誤爆のこれまで出された理由、古い地図であるとか、二重スパイなどの説明に、ドイツ政府が不満を持ち、納得していないことを書いている。それでも空爆は続けなければならないと、ドイツ外務大臣のフィシャーは言う。「今、空爆を止めたりすると、ミロシエビッチに誤ったシグナルを与えてしまうことになる」がその理由であるとしている。(中国詣りをするドイツの立場、国内問題を抱えるドイツにしてみれば、真摯な謝罪の意志を示してくれと要請をせざるを得ないものと思われる)。「緑の党指導部は党大会で攻撃の中止を要請するつもり」では、緑の党が無条件かつ一方的な爆撃停止を、クリスティアン・シュトレーブレ (Christian Ströbele)・デューセルドルフの党首ローラント・アッペル (Roland Appel)・シュテフェンス (Steffens)・ノルトライン＝ヴェストファーレン州の環境大臣ヘルベル・ヘーン (Barbel Höhn) などの、指導的な緑の党員が臨時党大会で提案することを伝えている。

五月十二日「シュレーダーはモンテネグロに対して援助を約束」では、アルバニア人の流入で経済的に苦しいユーゴスラビアの部分共和国であるモンテネグロに対して、ドイツと西側諸国は経済援助することを、シュレーダー首相はモンテネグロのミロ・ジュカノビッチ (Milo Djukanovic) 大統領に対して約束した。また、ユーゴスラビアの野党の党首ゾラン・ジンジッチ (Zoran Djindjic) の訪問を受け、ドイツと西側諸国は、民主化を目指すユーゴスラビアの人々との協力を求めていることを述べた。また、戦後の復興としてヨーロッパ版のマシャル・プランを考えていることも明らかにした。モンテネグロがこれ以上戦争に引き込まれないように、NATOに対して「抑制」をシュレーダー首相はNATOのソラナ事務局長に要請したことも伝えている。(こ

の記事も、ヨーロッパでの地位を確保しようとするドイツの立場が強く現れている。「しかし」なしのシグナルはなし」という記事では、ようやくクリントン大統領の陳謝の言葉が新聞に載ったが、それは端の方に小さく載るだけで、中国マス・メディアで大きく取り上げられたのは、中国の軍事筋発表の誤爆は意図的だという記事の方であることを伝えている。中国の硬化した態度に軟化の兆しも見えるのだが、すべてしかしという条件が付いている。また、中国は今回の事件を、アメリカとのWTO加盟交渉において、有利なカードとして使おうとする意図があるのだとしている。「NATOはベオグラードの部分撤退の証拠を要求」では、空爆が続行していることに言及している。この記事の中で、アメリカの発表によれば、「アルバニア系住民の九十%以上が、セルビア人の軍隊や民間人によって、家を追い出された」としている。「格下のパートナーは大人になりたい」という記事は、アメリカの手助けなしに、二十八カ国加盟の西ヨーロッパ連合（WEU）がヨーロッパでの安全を自ら守ろうという意志で結成したWEUに関するものである。コソボ危機で分かったことは、WEUは、軍事的に見ると、「セルビア人に対抗するには、ハイテク武器の武器庫であるアメリカの手助けなしでは何もできない」、格下のパートナーの役割しか演じられない」としている。これを二〇〇〇年までに自らヨーロッパで軍事的なイニシアチブを取ろうというものである。しかし、これは経済的にも「遠い夢」なのである。「戦争には反対、しかしそれを遂行する者を支持する」という記事は、緑の党の理想派が、臨時党大会で提出する六頁の提案で言いたいのは、この新聞の表題にある通り、矛盾したものであることを指摘した記事である。コソボ戦争のドイツの参加と戦争遂行を直ちに停止することを主張する一方で、連立政府は維持するといふのである。

五月十四日「ヨーロッパがグローバルな責任負うことの意見表明」で、北アイルランドとの平和をもたらした功績によりブレア首相は今年度のカール賞を受賞することになった。受賞のためにアーヘン（Aachen）に來た英国首相は演説の中で、統一ヨーロッパはグローバルに影響力を持つ大国としての役割を担うべきであると主張

した。ただし、ブレアー首相の受賞に対しては、ドイツでは戦争遂行者になぜ平和賞受賞かと疑問を持つ人も多く、受賞反対デモがあったことも伝えている。ブレアー首相はそのようなデモに怯むことなく、ナチの過去を持つドイツとイギリスが共に正義のために戦うことが「ヨーロッパ発展のシンボルなのだ」とぶち上げた。「非のつけ所のない謝罪者」では、中国に赴いたシュレーダー宰相は、十六時間の中国滞在中、抜け目なく仕事を果たしたことを報じている。シュレーダー宰相が北京に到着した二時間後に、ユーゴスラビアで死亡した記者の遺骨が到着することになっており、出迎える政府関係者や市民に混じってシュレーダー宰相も参列することになっていたが、中国政府の取り計らいでそれは中止になったことを指摘している。遺骨が到着すると、中国の首相朱鎔基はテレビで涙を流した。新華社通信は「アメリカは我が領土を爆撃した。立ち上がる時だ」と、殺害された女性記者の息子が述べた。国家による悲しみの演出はあるものの、飛行場へのデモは許可されなかったし、遺族や若い党員たちを乗せたバスは、前もって飛行場に到着していたが、シュレーダー宰相が市内に向かうまでは、下車することを許されなかったし、アメリカの中国大使館や領事館で半旗が掲げられているのを中国がテレビで報道することに見られるように、中国側の変化も伝えている。シュレーダー宰相は「無条件のお詫び」を表明しながらも、NATOの立場を明確に主張した。江沢民国家主席は「両国は努力家で賢明である」として両者は上手くやっていけると持ち上げた。(単に、中国のマス・メディア演出だけではなく、中国側外交的の配慮に言及した記事である)。「フィシャーは一方的な爆撃停止を拒否」では、警官が会場を警備する中、行われた緑の党の臨時大会の様子を伝えている。党大会を妨害するために、卵や、瓶、それに塗料の入った袋が投げつけられた。六十人の逮捕者が出ており、会場内でも、衝突があり、フィシャー外相は染料の入った袋を投げつけられ、治療を受けた。フィシャー外相の演説中も「人殺し、人殺し」や「偽善者」や「戦争煽動者」などのヤジが飛ばされた。頭に来たフィシャー外相は「ここにいますのは戦争煽動者でございます。直ぐにミロシエビッチ氏にノーベ

ル平和賞を提案なさっては如何ですか」と発言。外相は、ユーゴスラビアは十八回におよぶ停戦協定を悉く無視したことに触れ、ユーゴスラビアに対して「誤ったシグナルを与えてはならない」と述べ、会場で拍手喝采を得た。反対派のブントエンバッハ(Buntentbach)、シュトレープレ、ヘーオンの演説も多くの拍手があった。フィシャー外相を支持するフォルマー(Volmer)は、「ミロシェビッチのやり方を『ファシズム』だとした。ルゴバはドイツを亡命先に選ぶ」では、コソボ・アルバニアの穏健派の指導者、イブラヒム・ルゴバ(Ibrahim Rugova)はドイツに亡命すること、そしてG7とロシアの協定を支持することを表明した。また、この記事はドイツには既に四十万人のアルバニア人が住んでいることにも触れている。「国際法学者はNATO介入で意見不一致」という記事では、第五十回ドイツ弁護士大会で、NATOの軍事介入の合法性をめぐって、「人権擁護对国家主権」で意見が分かれていることを伝えている。民族大量殺戮の場合、人権擁護でもって介入できると言う意見と、人権擁護が帝国主義となつてはならないとする意見の対立である。「戦争はあつてはならないが、アウスシュビッツもあつてはならない」と題する記事は、フィシャー外相の臨時党大会の全演説文を収録したものである。

五月十五日「道徳とは恣意と同義語だ」と題する記事は、Die Süddeutsche Zeitungがオーストリアの作家、ペーター・ハントケ(Peter Handke)をインタビュールした記事である。ハントケはNATOの戦争に付いてコメントした。この中で、ハントケはNATOの言い分、「我々は新たなアウスシュビッツを阻止するつもりだ」といつて自ら作り出したのは、「新たなアウスシュビッツである」とした。ハントケは哲学者ユルゲン・ハーバース(Jürgen Habermas)をも批判する。ハーバースは、NATOによるユーゴスラビア戦争を肯定した。なぜなら十九カ国による「民主的な国家によって戦争が遂行されているからである」。ハントケは民主主義国家なら何をしても許されるのかと反論する。ハントケは誰もが道徳的正義を自己の方に取り入れることに懐疑の念を持っている。マス・メディアで大写しで映し出されるのは、難民と難民の死者ばかりであることも批判した。

「泣き、食べ、寝る」という記事は、難民となった人々の個々のケースに焦点を当てた長大な記事である。(単に総括的な記事よりも、ダイレクトにその苦悩と悲惨さが伝わってくる)。「モンテネグロに内戦の危機」という記事では、西側についたユーゴスラビアの部分共和国モンテネグロの大統領ジュカノビッチとユーゴスラビアの野党の党首シンジッチがボンでシュレーダー宰相に迎えられたのを不快に思うユーゴスラビアの首相モミル・プラトビッチ (Momir Bulatovic) の反応を伝えている。プラトビッチは、モンテネグロ大統領の官職剥奪を要請した。「セルビア人は言う、NATOの攻撃で市民に百人の犠牲者」という記事は、NATOが原因かも知れないことを書いている。同時にロシア大使ヴィクトール・チュエルノムイルジンとフィンランドの大統領 Matti Ahlsuari がヘオグラードとの交渉に当たることも報じている。「僅かな時間の一息」では、緑の党の臨時党大会の結果を伝えている。代議員の帰る汽車の時間の都合と、討論の時間制限もあって、最終的には四百四十四対三百十八で政府の方針を続行することが確認されたことを伝えている。しかし、緑の党を脱退する党員が多くなったことにも言及している。「シュレーダーは外務大臣フィシャーの立場が強くなったと見ている」では、緑の党党大会で空爆の無期限・無条件停止を要求する提案が拒否されたことで、連立の結末は強まったと、シュレーダー宰相は見ているが、野党のキリスト連合と自民党は、緑の党は分裂しており、連立の能力がないと判断していることを伝えている。

(五二) die tageszeitung

五月八日「中国の指導層は再び発言したがっている」では、コソボ紛争の解決を、拒否権を持つ国連で図ろうとする中国は、台湾問題や北朝鮮問題でアメリカと衝突することをも視野に入れているので、G7とロシアによる平和解決案に真っ正面から反対するのをためらっていることを報告する北京からのレポートである。(このレ

ポーランドは、まだ中国大使館誤爆が知らされていない時に書かれた記事であるが、中国大使館誤爆が起こる前の中国の姿勢を示すものとして、敢えて登場させた。

五月十日「やっぱり。レザー爆弾は目標に命中したのだった」では、これ以上のひどい失態はないと、ブリュッセルに集まったNATOの外務大臣の一人をして言わしめた、中国大使館誤爆を取り扱った記事である。NATOの事務局長ソラナは、空爆の続行を言明、また、「ユーゴスラビアのどの地区も最初から攻撃目標から外される所はない」と発言した。「中国は愛国主義者にデモ行進させた」という記事では、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、オランダの在中国代表部にデモ隊が押し掛けたことを伝えている。NATOの加盟国、なかなかクリントン大統領とシュレーダー宰相は謝罪したことを書いている。中国のメディアはこの攻撃は意図的であったと伝えている。ロシア大統領エリツィンは、この攻撃を「野蛮で非人道的」と描写し、ロシア外務大臣イゴール・イワノフ (Igor Ivanov) もロンドンの訪問を中止したが、ロシアは外交的努力を続けることを表明した。

「まるで『第三帝国』のよう。ゴールドハーゲンのホロコースト比較」は、ボッダムで行われた歴史学者によるホロコーストとコンボ戦争についての討論の模様を伝える記事である。ゴールドハーゲンはこの討論に先立つ一週間前に *Die Süddeutsche Zeitung* で、「ドイツや日本に対してと同じように、「ユーゴスラビアに対して、軍事的制圧と、占領、政治組織の再編を行うことは、道徳的で現実的な必然である」と発言して物議を醸していた。最初から陰悪な討議が予想されていたので、コンボを持ち出さないように話し合われたのに、ベルリンのファシズムの研究者ヴォルフガング・ヴィパーマン (Wolfgang Wippermann) は上記のゴールドハーゲンの言説を取り上げ、「ユーゴスラビアとナチ・ドイツを、またミロシェビッチとヒトラーを比較する者は、自分が言っていることが分らない者である」と発言した。コンボの軍事介入は正当化できるかどうか、また、セルビア人のアルバニア系住民に対する蛮行は、ナチ・ドイツのユダヤ人に対する蛮行と比較できるのかどうかを巡って激しい

議論が交わされた。結論は出なかったものの、この新聞記事を書いた記者は、ホロコーストとバルカン半島の殺戮の比較は簡単にはできないと記事を締めくくった。「数十万人がコソボでは餓死の危機」という記事では、U CK (KLA) の報道官とアルバニアのメディアは、何十万の人がコソボ国内で難民となっていると伝えている。ドイツの民間援助団体 Cap Anamut の長ルーベルト・ノイデック (Rupert Neudeck) はコソボの難民をこれ以上外国で受入れるのは、ミロシエビッチに利するだけだと、受入れに反対なのに反し、キリスト教団体 Caritas のマケドニアの責任者は、西側諸国にもっと多く難民を受入れるように訴えた。「眠ることのない敵」と題する記事では、ユーゴスラビアでは、ミロシエビッチが戦争を引き込んだのはアメリカの差し金だという噂がまことしやかに囁かれていることを述べている。つまり、ヨーロッパをアメリカに結びつけるために、アメリカはミロシエビッチに金を支払って、戦争を招来させたのだという。これに似た様々な噂が流れるのも、ユーゴスラビアではマス・メディアが統制されているからだとしている。また中には、実はアメリカとセルビア人は共同して、イスラム教徒であるアルバニア系住民を追いつけているのだというものもある。「州の党大会で緑の対立」では、ニーダー・ザクセン州とベルリンの緑の党党大会では期限付きの NATO 爆撃中止の決議を行ったこと、また、ブランデンブルク州とメクレンブルク・フォアポンメルン州では即時の停止の決議を行ったことを伝えている。「セルビア人を悪者に仕立てるのは至る所で効果」では、コソボの戦争が始まってマス・メディアではセルビア人を悪者に仕立てていることを、政治学者ハンス・ヨアヒム・ギースマン (Hans-Joachim Giesmann) は指摘した。彼によれば、セルビア人全体が、その指導者と同義語に扱われ、「セルビア人は和平を望まない」などと書く。ドイツの一流新聞でも、アメリカのマス・メディアでも同じ調子である。心理分析学者ホルスト・エバーハルト・リヒター (Horst-Eberhard Richter) によれば、「その主たる理由は、対ユーゴスラビア戦争は道德的な理由で始めた」からだ、「従って敵は唯一つの者にしかならざるを得ない。すなわち悪者になるしかないのだ」

と書いている。ドイツの大衆紙Bild紙では「セルビア人の戦慄の行為」とかDer Spiegel誌では「ミロシェビッチ・キラ」と書かれ、ドイツ国防大臣シャーピング(Scharping)は「獣のような」犯罪を犯したのは「ミロシェビッチの殺人マシーン」であると発言、それらがそのような例なのである。同じ様な言語使用は「冷戦時代にはソ連人に対して言われたし、湾岸戦争ではサダム・フセイン(Saddam Hussein)に対して言われた」とリヒターは言っている。ドイツがナチの用語を使ってセルビア人を悪者に仕立てるのは、自己に対する「過去の償い」である。フランクフルトの平和研究所の政治学者ハラルド・ミュラー(Harald Müller)によれば、「机に向かって紙の上で殺人を犯す人々の戦争熱にはぞっとするものがある」。「あらね、済みませんね、ユーゴスラビア空襲が始まってから今までのNATOの誤爆のリスト」という記事は、誤爆のリストである。(タイトルに誤爆に対するこの記事の書き手の皮肉な態度が感じられる)。「西側に対する失望」と題する記事は、なぜ中国人がかくも腹を立てているのかを分析した記事である。その理由は「大国を志向する国が国の誇りを傷つけられたからだ」としている。また、マス・メディアの統制もその理由からであるとしている。中国市民は、「ミロシェビッチや彼のテロ体制についてはあまり知らされない。知らされるのはNATOの国際法違反の攻撃についてである」。「中国にはおよそ五十の他民族がいるので」、「民族自決は独裁体制の国にとっては余りにも危険なのである」としている。「物議を醸す議論の混ざった混ぜ、平和運動ユーゴスラビア戦争反対デモ」という記事は、東ベルリンで土曜日の平和運動にはグレゴール・ギジ(Gregor Gysi)が率いる旧共産系や東ドイツに郷愁を感じる人の反ユーゴスラビア戦争のデモがあり、西ベルリンでは、反戦主義者や徹底した平和主義者のデモがあったことを伝えている。

五月十一日「老人と障害者は殺された」と題する記事は、命辛々コソボから脱出できたアルバニア系住民の発言を記事にしたものである。一人一人が実際に見、体験した内容を読むと、どのような悲惨な状態であったの

かを伝えている。「ヨシユカ・フィシャールの活動の余地」と題する記事は、緑の党の党首フィシャールが党の基盤から支持されなくなってきたことを伝えている。緑の外交ではなくて、ドイツの外交を行わなければならないフィシャールの苦悩を伝えている。「緑の党指導部はNATO爆撃停止を望む」では、党大会で党が分裂するのを避けるために、妥協案が提出される見通しを伝える。この妥協案とは、左派が要求するような、即時かつ無条件の爆撃停止ではなくて、コソボからの部分撤退が確認された段階で、爆撃の中断をするというものだ。「シャールピングは軍事報告を大げさにしている」では、ドイツ国防大臣のシャールピングは、コソボについて、メディアに語るときは、セルビア人のコソボ住民に対する人権侵害ばかりを強調しているが、国防省がシャールピングに回す報告書には、抵抗組織UCK(KLA)に対するセルビア人軍隊の掃討活動となっている。つまり、一般市民に向けた攻撃ではない。従ってシャールピングの報告はかなり割り引いて読むべきだと書いている。「NATOがマケドニアにいる限り安心」という記事では、マケドニアに逃げた、コソボ・アルバニア系住民は、マケドニアの警察に嫌がらせを受けているのだという。そのために警備を、マケドニア人の警官から、NATOの兵隊に替えて欲しいという要望が出された。その理由として、マケドニアでは住民の三分の一が既にアルバニア系住民で、民族の割合が変わることに危機意識を抱いているからだとしている。マケドニアには親西側勢力と国粹的な勢力、それにマケドニアの情勢を不安定にしようとするユーゴスラビアの諜報員などの活動もあり、舵取りが難しくなっていると言うことだ。「爆撃の後に中国は拒否権を使うと脅迫」という記事では、中国は、国連安保理の決定に際して、拒否権行使したことは、台湾をマケドニアが承認したこと以外に過去八年間なく、大抵は棄権票を投じてきたことを指摘した。しかし、中国は、ユーゴスラビア爆撃は内政干渉であり、国際法違反ということで反対してきた。台湾問題におよぶのを恐れているからだ、と分析している。国連の外交筋によれば、アメリカに対してWTO交渉での譲歩を引き出すために拒否権行使の脅しを中国は使うかも知れないということである。(こ

の記事で注目すべきは、中国共産党の副党首李鵬が四月にイスラム諸国を訪問したときには、中国のメディアでコソボ・アルバニア系住民の難民問題について報道されたという記述があることである。また、李鵬がタイを訪問したときは、アルバニア系住民の虐殺と国外追放を激しく非難したという記述がなされている点である。このような指摘は、筆者がこの論文のために分析した他の国の記事には全く書かれていない。「ベオグラードは部分撤退を命令。NATOはまだ不十分だとする」では、NATOとロシアが協力して、大使館爆撃で中国が拒否権を行使しないように努力していると書いている。「救いのないメカニズム、中国大使館爆撃はNATOの矛盾を示す」では、NATOが世界に向かって、「軍事的にも道徳的で地球的規模で展開する指導的力であろうとすれば、世界で反西側のリサンチマンの感情を生み出す」と書いている。また、ベトナム戦争とコソボ戦争の相似点を指摘している。即ち、公式に戦争が布告されなかった点、直ぐに決着がつくと思われていたのに、その目標はますます遠ざかる点である。「シュレーダーのカノッサへの道」では、中国政府の態度や、学生デモの様子が伝えられる。また、西側の首脳が謝罪しているのを中国のメディアが伝えないことも報道している。抗議行動を中国政府は制限していることを伝えている。「アメリカ人なら何をしてもしも良いわけではない」では、元駐ドイツ中国大使Mei Zhaorongとのインタビューを載せている。中国の最も影響力の強い知ドイツ政治家であるZhaorongは、この中で「力による政治を認めたら、国際法の規範はまもなく存在しなくなる」との発言をした。「中国はもはや昔のように外国の大国に好きなように無視され、指図されることを受け容れるような国ではない。中国は立ち上がったのだ」と言う。

五月十二日「天国と地獄の差程ある緑の党」は、緑の党臨時大会で、最終的には執行部案と、クリスティアン・シュトレープレの二案の対立になったことを伝える記事である。後者の案には、ノルトライン・ヴェストファーレン州の環境大臣、ベルベル・ヘーリン、デュッセルドルフの党首ローランド・アッペル、ヨーロッパ議員フリー

ダー・オットー・ヴォルフ (Frieder Otto Wolf) などの著名な党員が署名している。後者の意見では、「NATOの行動は国際法の基本を揺るがすものである。なぜなら、国連決議によらない空襲は、武力の禁止、これは今世紀の決定的な進歩と言えるものだが、に違反するからである」。両案での共通点は、地上軍派遣を拒否していることと、空爆では目的を達成できないとする点である。外交的解決の機会を強化するために一時爆撃を中断してみようと言うのが、前者の案なのである。「北京は条件を出す」では、空爆の停止なしでは、国連安保理での話し合いはないというものである。同時に中国のデモの様子も伝えている。ベルリンでは中国人学生二百人のデモ隊がアメリカ領事館に押し掛けたことも報じている。「中国のジレンマと西側」と題する記事では、中国社会科学アカデミーの哲学教授Mao Yihongの書いた文章を載せている。「中国人の市民や学生」が何に賛成したり、何に反対してデモをしても、また時にはそれで死んだりしても、そのことを様々に政治的に道具化しても、最早驚きはしない」と、(西側のメディアに対して、ドイツの警告碑論争を当てこする「道具化」という言葉を使って皮肉っている記事である)。Mao女史はさらに続けて、「西側の、中国のナショナリズムと愛国主義のうねりに対する評価は誤っている。『組織され、上から操作された』というレッテル貼りは、中国人学生の途方もない非理性と同様、私をイライラさせる」と書いている。普通の人が自発的にアメリカの行為に対して腹を立てていることを指摘すると共に、中国人のジレンマについて触れる。中国は帝国主義によって弱体化され、西側の醜い側面を知らされた。そして以下のような矛盾する歴史認識を持つに至ったのだ。一つは、啓蒙主義と新儒教主義の対立。二つには経済成長で引き起こされた近代化のプロセスと社会の崩壊、後者に関しては西側社会でも回答を見ないでいる。三つには中国の人権抑圧を非難する西側が自ら武力を行使して人権無視を行ったこと。さらに続けて近代化と西洋化が同義語なら、西洋でない中国では、「ノーと言える中国」という気分が蔓延するのは当然である。しかし、中国大使館誤爆によって、中国での自由主義的潮流は信頼性を失い、国粹主義の中で窒息死

するかも知れないのであると結んでいる。「政策か道徳か」という記事では、「NATOが戦争を始めたのは悪かった。しかし無条件に停止するのも同様に悪かろう。それゆえフィシャールの政策は正しい」と書いている。「戦争は緑の党の教師」という記事は、ドイツの政学研究者ヨアヒム・ラッシュェ(Joachim Raschke)とのインタビューである。この中で、タイトルにあるように、実際に戦争が起こったときに、外務大臣という重要なポストを占めて、政権党の一翼を担っている緑の党は、これまでの戦争絶対反対の平和主義から、民族大量殺戮のような場合、それが例え内戦でも、外国に軍隊を投入するということを学んだことは、党の伸張や衰退を越えた良い機会であったとしている。「宰相に重要なのは経済だ」という記事は、中国を訪問するドイツ宰相シュレーダーにとって、人権問題を言い出しにくい状況が発生していることを外務省の人権担当官ゲルト・ポッペ(Gerd Poppe)が指摘している。ポッペは宰相の中国滞在日数が削減されなければ、随行して、その問題を中国に対して持ち出すことになっていた。「軍事大国ヨーロッパという幻想、WEUでEUは軍備拡張が必要」という記事では、WEUの外務大臣と国防大臣が集まってヨーロッパ軍の増強が話し合われた。アメリカが勝手に何もかも決めないように、ヨーロッパにも強い軍隊が要するというのである。しかし、忘れてはならないのは、コソボの問題でも、まずは政治と経済の問題であったし、コソボに対する戦闘もNATOの十六のメンバー国の同意がなければできないことになっていることを指摘している。「セルビア人とその形容語」との記事では、オーストリアの著名な作家ベーター・ハントケのドイツ外交批判を載せている。彼は「爆弾大臣フィシャー」といった。また、反セルビア主義は、反ユダヤ主義に通じることを指摘して、フィシャーと、戦争を正当化したハーバマスを批判した。

五月十四日「建設的プラグマティズム、中国政府はシュレーダーを見せ物にするのを中止する」では「西側によって義和団による北清事変が弾圧された後、一九〇一年に中国皇太子Chunがベルリンへ旅行した。ドイツ人は、事変の時に北京駐在のドイツ外交官が殺害されたことに対し、この中国の皇帝の一員が、個人的に謝罪する

ことを要求した。ベルリンは若き皇太子の平身低頭を要求した。しかし後者はそれを拒否し、大騒ぎになった」との過去の、今回の逆のケースと言うべき事例を引き合いに出した。しかし、シュレーダー宰相が北京行ってもそのような大騒ぎは起こらなかった。中国政府が、遺骨を出迎えに飛行場に来るデモ隊とかち合わないように配慮した結果だ。前日までは正統派に自由にさせていたが、今度は実務派が支配権を握ったのだと書いている。「犠牲者は無実であり、攻撃は許し難いものであり、NATOの説明はとも不法法である。シュレーダー宰相の謝罪は、中国ではビリー・クリントンの“Sorry”よりもずっと受け容れられた」と書く。(この記事は、中国のドイツ宰相に対する態度が、フェアなものであることを指摘している。また、西側が歴史的に見ていかに手前勝手であったかを示す点で、他の西側メディアにはない論点である)。「シュレーダーは北京で謝罪」では、シュレーダーがどれほど真摯に謝罪したかを書いている。「中国と西側の歴史において、西側の首脳が、シュレーダー宰相ほど、控えめで腰を低くして北京に現れた者は誰もいない」とまで書いている。このようにして「ノッサの屈辱」は終わったのである。

五月十五日「NATOは爆撃してコソボ解決を遠ざけた、人権の名目で百人の市民を殺害か」では、コソボでの虐殺や強姦を強調するドイツの国防大臣シャーピングはそれを語る声に変調が見られた。これは嘘を言っている人間の声である。シャーピングは「殺人大臣」であり、一九四五年以来ドイツでタブーを破った責任を負う。このようなことを続けていては、NATOは信頼を失い、戦争の遂行が困難になり、ミロシェビッチは権力の座に居座り続けることができると書いている。(この記事は、緑の党の立場を鮮明に出したものである)。「平和主義者は言う、緑の党は戦争党になった」という記事では、戦争に反対する緑の黨員が、ドイツ全体の反戦組織を作り上げていることを報じている。「フィシャーは『襲撃者』を告発する」と題する記事では、緑の党大会で、五百人くらいの過激派が党大会を襲い、六十人の逮捕者が出たこと、また、そのために党大会の開始が一時間遅

れたことを報じている。「野党には行き場所がない」という記事では、ユーゴスラビアの「ミロシェビッチの弟子」とみられている元ベオグラード市長のネボイサ・コビッチ (Nebojsa Covic) をインタビュした記事である。(NATO攻撃が、結局の所ユーゴスラビアの民主的野党を窒息させてしまったし、セルビア人から見ればコソボ戦争がどのように見えるのかを分かり易い形で示している。逆の立場からセルビア人を理解しようとする記事である)。

(五三三) ドイツのマス・メディアの方向

過去の戦争責任を自覚しながらも、NATOの一員として、攻撃に加わったドイツでは、方向は全く逆であるが、アメリカや中国の報道とは違って、戦争に介入し、歴史的タブーを破ったことに対する、わだかまりがあり、アメリカや一部のドイツの大衆的マス・メディアのように、一方的な敵のイメージを形成することにある種の抵抗があることが分かる。また、中国に民主主義が定着しておらず、国家がナショナリズムを利用しているとしながらも、中国を一方的に非難しておらず、抑制した報道となっている。その傾向は左翼的で緑の党に近い *Die Tageszeitung* に顕著に見られるが、*Die Sueddeutsche Zeitung* というリベラルな新聞でも、ある程度同じ傾向は見られる。戦争報道とマス・メディアの関係を考えるとき、様々な利害、歴史などが絡んでおり、それらがマス・メディアに影響を与えていることを示している。またそのようなものを知らなくては、全体の理解ができないことが、ドイツの新聞の分析で分かる。このよう過去を引きずりながらも、ドイツのマス・メディアはドイツの政策に苦渋の支持を与えていることが理解できる。同じ敗戦国であり、過去の重荷を背負っているはずの、国連主義に隠れる日本の報道と比べると、ドイツの報道は刺激的である。

(六) 日本

日本の新聞はすべてオリジナルのものを参照した。

(六-1) 朝日新聞

五月九日「中国大使館を誤爆」では、兵器調達庁と間違って中国大使館を誤爆したことを伝えている。NATOのシェイ報道官は深くお詫びした。朝日新聞は「謝罪は最大級」とコメントしている。「ハイテク兵器に限界」では、今回の誤爆は、自国軍の犠牲を恐れるNATO軍は低空からの攻撃ではなく、高度からの攻撃で生じた可能性を指摘し、軍事アナリスト小川和久氏の談話を載せている。「冷静な対応を米中に求める」と題する記事は、小渕総理の談話を載せている。両国に対して「大人の解決」を呼びかけた。「対米不信 渦巻く議場」は、安保理の緊急協議会の模様を伝えている。この中で、中国側に立つ国々の発言も伝えている。イラク・キューバは「侵略・虐殺行為」だとしてアメリカを批判した。「国連を軸に停止へ動け」と題する社説では、「人々を殺さないために、別の人々を殺してしまう。いま大切なのは、この矛盾を一刻も早く解くための努力である。それには、国連を軸とした打開への動きを、着実なものにしていく以外ない」と、国連中心主義を主張する。「NATO最悪の『標的』」では、中国政府の発表を報じると共に、北京のデモについても報じている。朝日新聞は、被害された中国人記者の顔写真を載せている。(人民日報でも殺害された記者の顔写真を載せていたが、朝日新聞以外でそのようなことをしたところを知りたいものだ)。朝日新聞社の特派員は、このデモは当局が阻止しないので、「当局公認」であると推察している。

五月十日「中国で反米デモ激化」では、中国各地にデモが広がり、過激化していることを伝えている。また、胡錦濤国家副主席が「法律に従って秩序を守るように」とデモの過激化に対して自制を求めたとしている。また、

中国のマスコミは、誤爆ではなく、故意に中国大使館を狙ったと、反米感情を高めていることにも触れている。「NATO空爆続行」では、NATOのシェイ報道官は、「早めに空爆を終わらせるためにも、作戦を強化、続行する」と発言したことを伝えている。「人道的空爆」の悲劇 国連軸の和平しかない」は、ヨーロッパ総局長、百瀬和元の意見を載せた記事である。平和や人道主義を掲げた政党が軍事行動に走ると、「民主主義国の強みと確かさである『複眼性』は機能しなくなる」とし、コソボの破局は「人道主義」の落とし穴」だとしている。（『人道主義』を括弧に入れているところに、朝日新聞の考えが現れている）。「公認デモ、見えぬ着陸点」では、「新ナチズム、米帝国主義反対」などの横断幕をもって行進。また、マグドナルド店に押し掛け、「米帝打倒、米貨排斥、米国制裁」の垂れ幕を持ったデモ隊が、中にいた客を追っ払ったことを報じている。「ユーゴ空爆のかけは失敗」は、ヨーロッパ総局長の記者の主張である。「空爆の最大の罪は、多くの紛争をかううじて押さえ込んできた国連や国際法という規範を破ったことだろう」として、「日本が国連安保理の常任理事国を目指すのであれば、国連軽視の軍事介入を追認してよいのだろうか」と結んでいる。（日本は国連中心主義の立場を堅持せよと言う主張である）。「中国『内政安定』に危機感」では、台頭する民主主義は、外交に陰を落とす可能性を示唆している。「対米感情悪化憂慮して声明」では、香港の中国人権民主化運動情報センターによる情報としながら、中国政府は「愛国主義」を利用し、民主化運動を弾圧する可能性があることで学生らに冷静になるように、中国国内の民主活動家たちが呼びかけたことを伝えている。同日夕刊「クリントン米大統領が謝罪の書簡 江沢民・中国主席に」。この中で、ホワイト・ハウス当局者によると、「大使館の誤爆は意図的な作戦ではなく、あくまで誤爆であることを強調し」、「ユーゴ空爆はミロシェビッチ政権の『民族浄化』作戦を阻止するために必要として、改めて理解を求めている」。

五月十一日「天声人語」では、「爆弾の下には、無数のいのちがある。人道と正義の旗のもと、人の足を踏み

のにも、限りがある」として、空爆の停止を呼びかけた。「船途絶え濁るドナウ」では、ユーゴスラビア戦争が始まって、国際河川ドナウの交通が途絶えたことを報じている。EU加盟を期待する東欧諸国は、ユーゴ制裁のために、船の密輸を阻止するのに協力していることを伝える。「社民党が弔問」では、在日中国大使館を訪れ、社民党が「爆撃は誤爆とは思えず、亡くなった人に心からお悔やみ申し上げると」発言したことを伝えている。(誤爆でないという主張を、朝日新聞はそのまま掲載している)。「中国のデモ縮小」では、コントロールが利かなくなる恐れがあるので、過激な行動の自制を胡錦涛国家副主席が呼びかけた。一方マス・メディアは愛国心を煽る報道をしていることを指摘している。

五月十二日「ユーゴ軍」一部コソボ撤退」と発表」では、ユーゴ軍の発表にも拘わらず、NATOは「動き、形跡なし」として空爆を続行したことを伝えている。「中国主席とロシア特使、空爆、即時停止を」では、中国側が即時停止と引き替えに、主要八カ国がまとめた七項目を検討するとの態度を示したとしている。「NATO空爆、国際法上の根拠は？」米中はさまで政府苦慮」では、国連決議のない空爆を、「人道上の惨劇を防止するため、やむを得ず取られた措置」とする一方、「人道的介入」は「国際法上、確立されている」とまでは言えない」とし、米国と中国の両方に外交的配慮をしなければならない苦しい立場にあることを報じている。「交渉にらみ和平攻勢」では、ユーゴスラビアが、軍隊を一部撤退したことを報じている。夕刊「在ユーゴ中国大使館誤爆での過激抗議デモ、政府支持せず」中国反論」北京の特派員が中国外務省の朱邦造報道局長の十一日の発表を載せている。朱局長によれば「デモはすべて申請され、承認されたもので合法だ。中国政府は国際法や国内法に沿って外交官を保護している」。

五月十三日「国際部隊、中国参加も」は、中国との会談を終えたチエルノムイルジン・ユーゴスラビア問題特使の記者会見を伝える記事である。「ドイツ首相が条件なし謝罪」、シュレーダー宰相が国連安全保障理事会での

政治解決の必要性を訴えたときされる。「追悼、国家指導者なみ」では、中国人記者三人の遺骨が北京に到着した模様を伝えている。胡錦濤国家副主席が迎えに出たこと、また、追悼式では朱鎔基首相が「遺族の手を握りながら涙を流した」ことを伝えている。

五月十四日「ユーゴ空爆 どう対応」と題する記事は、日本の主要五党の代議士の見解を書き記したものだ。自民党と自由党は空爆に理解を示したり支持を示す一方、民主党、公明党、共産党は、空爆停止を要求し、国連による解決を要請した。「独緑の党大会 空爆めぐり紛糾」では「外相に塗料、分裂・大量離党も」と書く。(朝日新聞の立場は、民主党、公明党、共産党の立場であることが分かる)。

五月十五日「空爆…すくむ平和の理念」では、ハーグ市民平和会議で、空爆反対の意見が圧倒的な意見が出される中、アルバニア人難民の女子学生が「どうして空爆をやめろと言えるのか。アルバニア人を助ける方法がほかにあるのですか」と、叫ぶと会場が一瞬静まったことを報告している。(この市民平和会議は、参照した新聞の期間中に、他の国のマス・メディアが全く報じていない記事である。この会議には社会党の土井が参加していたようである。先日彼女があるテレビ番組の中で、その会議の様子から武力放棄、平和主義が世界で支持されているとの趣旨の発言を行ったが、朝日新聞の記者は土井と異なる印象を持ったようだ)。

五月十六日「危ういNATO『人道論』」では、大国の利害で人道論が恣意的に使われた歴史を紹介し、人道を口実にした他国への介入は許されるものではないし、解釈が恣意的なので、危うい基礎の上にあると、社会部編集委員の意見を載せた意見報道である。(ドイツの新聞では、国際法上様々な解釈を指摘した上で、人道的介入の危険性を指摘する声も載せているが、新聞社が自らこのような声を載せるところが、朝日新聞らしいところである。中国の論調と同じである)。

(六二) 読売新聞

五月八日夕刊「NATO中国大使館を誤爆」では事実をそのまま報道。また、「野蛮な行為」中国非難」では、秦華孫中国国連大使が「野蛮な行為であり、国連憲章違反だ」と批判したことを伝えている。「中国、態度硬化は必至」では、「国連主導の今後の政治解決への行方にも重大な影響」という見通しを伝える。

五月九日「安保理が「遺憾」声明」、国連安保理の緊急協議会で、ロシア・中国と、英米仏が対立したことを報道している。ロシアや中国やアメリカの言い分を掲載している。「正義の空爆」かすむ説得力」では、外交筋の「NATOの焦り」が原因として、標的拡大が原因であるとしている。この記事は「予防措置の見直しが進まなければ、空爆の正当性を問う声がさらに高まるだろう」との記者の見通しで締めくくる。「冷静な行動を米中に求める」では、小淵総理の「大人の解決をして根本的な解決が望ましい」との談話を載せている。「北京、学生ら抗議デモ」では、当局側が、公安要員を大量投入し、事態の沈静化に努めていると書く。学生たちは「米國覇権主義反対」、「クリントン打倒」、「死者たちのあだを取れ」と叫んだことを報道している。「デモ隊を強制排除した場合、群衆の批判が政府の弱腰に向かいかねないため」、公安当局の介入に慎重になっていると書いている。「今回の誤爆による国民の反発に後押しされる形で、党指導部や軍部内で対米強硬派の発言力が増大」するという見通しを書いている。「中国「コソボ」で発言力増す」では、中国が誤爆をきっかけとして、「独自の強い外交圧力行使していくものと見られる」と書く。

五月十日「反米デモ全土に」では、北京、上海、成都、瀋陽、南京、広州などの主要都市で抗議行動があったことを伝えている。胡錦濤中国国家副主席が、「政府は、合法的な抗議活動を支持し、擁護する」との政府見解を発表した。「米大統領が誤爆を謝罪」では、クリントン大統領が中国の指導者と国民に謝罪したことを伝える。「コソボ解決の道を混乱させるな」と題する社説で、コソボ紛争の最大の責任はミロシェビッチ大統領にあるこ

とを認めながらも、「NATO軍事行動の目的の正当性が、結果の責任をすべて免除してくれるというものでもない」と書く。「NATOは誤爆防止のための真剣な取り組みを行うべきだ」と書く。（この論調は朝日新聞のそれとは異なっており、アメリカへの支持を表明している）。「独首相 中国説得へ」では、シュレーダー宰相が、「反NATO感情を鎮めるとともに、空爆続行の正当性を主張しG8構想への中国の支持を取り付けるといいう、綱渡りのな任務を負っている」と書く。「対米圧力強化狙う」では、「米覇権主義反対」を叫ぶデモは「今のところ、政治・外交的に利用価値が極めて高く」、米国の野蠻行為を批判することで「欧米式の民主化・人権思想を排除」する狙いがあるとしている。「第二のヒトラー倒せ」公安も投石黙認」では、学生の反米感情は本物であると書く。

五月十一日「『コソボ』安保理協議 空爆続行なら拒否」では、中ソの首脳は空爆停止で意見が一致したとの新華社電を伝えている。「米中関係悪化を懸念」では、「米中関係の悪化は日本の安全保障にも好ましくない」とする日本外務省首脳の見解を載せている。また「中国が怒るのも無理はない」とする外務省幹部の意見を載せている。「米中関係冷却化へ」では、「今回の対米報復措置は冷静な国益分析に基づくもの」としている。「反米運動『愛国主義』全面に」では愛国主義を全面に押し進めて、政治的引き締めを図ろうとしている。「官製デモの色彩濃く」では、デモコースのあちろちろに投石用にと、工事用石材が放置されており、通常はデモが禁止されている市民の「発散の場」となっていると書く。「NATOに手詰まり感」では、外交的手段による解決の糸口がなく、「空爆だけに依存せざるを得ない」と書く。

五月十二日「編集手帳」では、「相次ぐ誤爆を看過するわけにはいかないし、中国の憤激は分かるが、ただし『民族純化』とさえいわれる蛮行から目をそらすことも許されない」と書いている。（歯切れの悪いコメントである。また、読売新聞は民族浄化という言葉を一貫して使わない）。「続行以外に策なし」では、NATOの

報道官が空爆を続行すると表明したことを伝えている。「計算高い反米戦術」では中国のマス・メディアを分析している。「批判と警戒の裏に慎重姿勢」があるのだとしている。また、「現象面だけをとらえて米中関係の冷え込みを過大に予測するのは禁物だ」と書いている。「中国異質論が台頭」という記事は、アメリカのマス・メディアを分析した記事である。「米欧の理論に中露異議」で、チュルノムイルジン露特使と江沢民主席の間で、「ユーゴの同意」という点で一致したことを伝えている。「露 存在感誇示の『G』都台主義」と題する記事では、仲介役が一変、中国側にすり寄ったロシアを非難する記事である。(日本のマス・メディアは中国には遠慮してもロシアには遠慮が要らないらしい。読売新聞にもこの傾向が顕著である)。

五月十三日「独首相 誤爆、中国に直接謝罪」では、ドイツのシュレーダー宰相と朱鎔基首相、唐家璇外相との会談で、中国に対して宰相は謝罪して、NATOの立場を述べたが、朱首相は「謝罪を聞いた」だけにとどまり、溝は埋まらなかったことを述べている。「コソボ一家、親族と再会」では、コソボから難民第一号となる一家五人が成田空港に到着したことを伝えている。日本に難民申請をする予定だという。(他の国が何万、何十万単位でコソボ難民を受け入れているかを知っていれば、日本の難民受入が極端に少ないことを日本マス・メディアが言及せず、たった一例を大々的に伝えているのは不気味である)。

五月十四日「コソボ、依然戦闘続く」では、コソボ解放戦線KLAがユーゴ軍に対して劣勢であることを伝えている。

五月十五日「独緑の党、期限付き停止 決議」では、ドイツ緑の党党大会で即時停止案を抑え、「連立政権崩壊は回避」されたことを報じている。緑の党の内部分裂についての情報を提供している。「燃える家 兵士の暴行」と題する記事は、コソボ難民避難所からのレポートである。心の傷を写した子供たちが描いた絵についての記事である。心的外傷後、ストレスを感じる人々の心のケアまで手が回らない現状を報告している。

(六一三) 毎日新聞

五月九日「NATO軍 中国大使館を誤爆」は、安保理で緊急公式協議が開かれ、「衝撃と懸念」と言う声明が発表されたこと、また、中国が「中国の主権への粗暴な侵犯」との強い声明を出したことを伝えている。「日本政府は当面静観」では、日本政府の困惑と、無力を示す記事である。「低空攻撃」「悪循環」「生む」では、低空飛行するパイロットに恐怖心があつて、誤爆する危険性が增大すると推察している。また、攻撃対象が拡大すると、民間施設と軍事施設の境界線は曖昧で、民間人に犠牲者が出るのも避けられないとしている。「NATO批判 噴出」では、ロシアや中国が非難し、NATOのロシアを自陣営に取り込み、中国を説得するという筋書きが大きく変化したことを伝える。「中国一転し当事者に」では、国連の調整能力が低下していて、蚊帳の外に置かれた中国が一転して当事者になったこと、また中国が「国連で発言力確保へ」と動いていることを伝えている。「空爆停止を決断する時だ」とする社説において、空爆による解決の見通しが立たず、人道的理由の大義も崩れ去ったとして、空爆を停止するのが「結果的にコソボ紛争解決の近道だ」としている。(この記事も朝日新聞と同様に、人道主義的軍事介入に懐疑の念を示している)。

五月十日「反NATOデモ拡大」では、「中国当局公認」デモが全国に拡大したことを伝える。成都では米領事公邸が放火された。「米、対中外交に大きなツケ」では、誤爆事件が、衛星技術流出やWTO加盟問題、核弾頭スパイ疑惑などに影響を与える可能性を示唆した。「G8戦略、崩壊の危機」では、安保理による解決を目指すドイツの根回しが効を奏するかに見えたロシアの組み込みと、中国の棄権というシナリオが崩れたことが書いてある。五月十一日「泥沼化の危険を直視せよ」と題する社説において、アメリカは空爆を停止すべきであると説く。

また、中国には経済の対米交渉で、譲歩させられたという反米の下地があるところに、今回の事件が起こり、「対

米軟弱外交という批判の矛先」をかわすためにも、強硬な姿勢を取らざるを得ないのである。国連主導型の解決を小淵総理が説くのなら、中国に対して「もっと共感を示してもいい」のではないかと主張する。「ロシア特使、中国へ」では、中国とロシアが共同歩調を取って、空爆反対、即時停止を要求するだろうとの見通しを書いている。

五月十二日「中露両国 空爆停止要求で一致」では、ロシアが中国の姿勢に同調したので、G8和平案協議の構想が暗礁に乗り上げるだろうとの見通しを書いている。「誤爆で一変 政治解決への意欲 政府、慎重姿勢に」では、G8外相会議で、コソボ和平交渉に関与しようとしていた日本政府は、誤爆事件により、情勢を見守るしかなかったことを書いている。「主導権確保狙う中国」では、国際的な地位の向上を目指す戦略に中国が出る、と書いている。「ドイツ 緑の党 空爆中止、要求へ」では、連立解消の可能性について言及する。

五月十三日「訪中の独首相 大使館誤爆を謝罪」では、ドイツの宰相は中国に対して一定の理解は示しながらも、NATOの立場を主張した旨が書かれている。「中国に自制呼びかけ」ではコーエン米国防長官は、中国に対して、アメリカの謝罪受入れ、クリントン大統領との電話会談に応じるべきだと発言したことを伝える。

五月十四日「独 緑の党 臨時党大会 空爆めぐり大荒れ」では、党左派の即時停止が出され、党大会は大荒れであった。また、フィシャー外相に赤い液体の入った袋が投げつけられた写真も掲げた。「コソボ解放軍 上」では、コソボ解放軍に取材した記事である。NATOの示す和平案では、独立を勝ち得ず、それに反対するアルバニア系住民の意見が表れている。

五月十五日「爆撃 女性子供ら五十人死亡」は、避難民の車列に爆撃が加えられたことを報じている。「米中首脳電話会談へ」では、頑なにアメリカの謝罪を受け容れてこなかった中国が「軟化姿勢を」示したと書いている。「関係修復は流動的」では、クリントン大統領の謝罪を中国が受け容れたのは、アメリカの議会で、中国政府がデモ隊をアメリカ大使館に押し掛けさせ、サッサー大使を人質に取ったことで、「民衆扇動や人権感覚が逆

に問題化する恐れもあった」としている。WTO加盟問題などもあって、アメリカとのこれ以上の対立は中国に取って得策でないという判断があったと解説している。「セルビア人避難民ルボ・ゴソボに早く帰りたい」というのは、アルバニア系難民だけではなく、セルビア人も難民になっていることをレポートしている。（これは、視点を難民となったアルバニア系住民にばかり向けるのではなく、逆のケースもあることを指摘している）。「コソボ解放軍 移民から資金援助」では、欧州最貧国アルバニアに、世界に出稼ぎに出ているアルバニア人からの資金援助が流れ込み、解放軍もそれらの資金によって支えられていることをレポートした記事である。

五月十六日「アジア的価値への敬意を」と言う社説では、アメリカの中国に対する態度はオリエンタリズムであったとしている。「中国の国内事情と、アジア的価値への一層の理解を求めたい」と書く。（アメリカへの一方的な加担をしない日本のマス・メディアの姿勢が現れている）。

（六―四）日本のマス・メディアの方向

アメリカ側に反対するわけでもなく、また、中国側に反対するわけでもない、歯切れの悪い記事が多い。それについてアメリカや中国やヨーロッパの情報は細切れではあるが、割と正確で、良く言えば客観的である。コソボ難民に対する同情を煽る様な形の記事も見られない。しかし日本のマス・メディアからは平和の希求の強い要請、血の痛みが伝わってこない。対岸の火事と言うことなのか。また、ロシアを西側陣営につなぎ止めるために努力しているヨーロッパは、ロシアに対して気を使っているが、日本のマス・メディアは、ロシアのご都合主義を非難する。対ロ認識の違いも窺える。しかし、その一方で中国に対しては言葉を選んでるのが窺える。アメリカの一方的な中国の見方に組み込まない。毎日新聞のいうように、アメリカにはオリエンタリズムがあるのだろう。中国に対する気の使い方は、記者の自己検閲があるのかも知れない。アメリカやヨーロッパのメディアにはその

ような気の使い方は全く感じられない。また、中国とアメリカ両国に気を使うので、論旨が要領を得ない。この傾向は朝日新聞や毎日新聞では顕著である。読売新聞はやや、アメリカよりのスタンスを持っている。全体的に日本の新聞は中国に同情的であり、政府の優柔不断を批判し、国連主義に戻れと言う。国連では、解決できないという見通しを、NATOは持ったのであり、ドイツの例で見たように、NATOに参加する苦渋の決断をこのような論調で高踏的に切って捨てたのは、きれいな事で済ませているに過ぎないのではない。きれいな事で済ませる分、実行不可能な、机上の空論で終わっている。記者の「良心」はそれで慰撫され、自己満足ができるであろう。同時に読者の「良心」も。外界から孤立する中国での高揚するナショナリズムによる、国内の統制と対外不信。国力と軍事力増強の叫び。これらと同じ過去を日本は経験してこなかったか。これが、一歩間違えば、とてもない方向に走るかも知れないという論調は出てこない。これが、過去の負債を持つ日本的な報道の結果であるが、日本の新聞は左目が盲目かもしれない。

高踏的な立場から、日本の政治家を批判する政治家軽視が、日本人の政治離れを助長し、そして政治そのものに無関心になって、民主主義が上手く日本では機能しないという原寿雄の指摘は(原寿雄)、コソボ戦争をめぐる日本のマス・メディア報道にも当てはまることが分かる。このような論調の記事ばかりを読まされた読者はどのような行動を取れるというのだろうか。行動しない物わりの良い国民の形成に利するだけであろう。五月十八日、民主党政策調査会で、民主党はNATOのユーゴスラビア空爆について、空爆に対しては一定の理解を示しながらも、国連安保理決議なしでの武力行使を遺憾とし、事態の推移に重大な懸念を表明した。国連による解決を望み、コソボ紛争解決のために、物的・人的支援の用意があることを述べた。これまで見てきた、日本の新聞の論調の延長線にあることがわかる。五月十四日の外務省報道官会見記録によると、中国大使館爆撃に反対するピラに留学中の日本人学生がサッカーボールを当てたことが原因で、中国人学生と日本人学生の間でトラブ

ルが発生し、中国人学生約千人が留学生寮に押し掛けた事件が発生したとのブリーフィングがあったが、これをなぜ日本のメディアは記事にしなかったのだろうか。大人げない話と思ったのだろうか、それとも中国を刺激しなくなかったのだろうか。東チモールの平和維持軍派遣についての日本の対応も、日本のコソボ問題に対する対応と同じである。

第四節 マス・メディアのフレーム

(一) マス・メディアと国家フレーム

マス・メディアはナショナリズムと共に歩み、ナショナリズムの確立を促進した。中国のようにマス・メディアとナショナリズムがいまだに連動している国もあるが、冷戦構造の終結、民主主義の成熟によって、マス・メディアとナショナリズムの連動は終わったが、それぞれの国には国家フレームが存在していることを確認できた。

セルビア共和国では、コソボ・アルバニア系の住民の民族浄化、虐殺などは西側メディアのプロバガンダと信じられている。また、中国では大使館爆撃は誤爆であると思う人は少数である。中国でも、被害者としてのセルビア人という立場からの報道に偏る。西側のメディアは別の角度から報道する。ミロシェビッチこそ、このような戦争を呼び込んだ張本人という姿勢が見える。クリントン大統領も、コソボのアルバニア系難民の大量虐殺や民族浄化を強調し、ユーゴスラビアのコソボ・アルバニア人に対する抑圧を、ドイツ人のユダヤ人迫害やホロコーストと同一視した。相手に簡単にある種のレッテルを貼り付け、歴史的に反駁の余地のない汚れたイメージを押しつけ、国民を説得し、戦闘行為を正当化しようという意図が窺える。サダム・フセインを「ヒトラーの再来」とブッシュ大統領がなぞらえたのと同じ図式である。軍事的な意味があると考えれば、道路も、橋も、通信施設も、テレビなど

のマス・メディア、発電所などエネルギー供給施設、工場など、多くの民間施設も攻撃の対象になる。軍事施設の際限ない拡大解釈で、当然犠牲が市民に及んでいる。しかし、そのことと戦争に付き物だと過小評価するアメリカやイギリスのマス・メディア。このような強弁のほころびから出てきたのが、中国大使館誤爆事件である。

「戦争時の宣伝の最も破壊的な機能の一つは、ある国の国民が別の国の国民を、罪悪感を感じることなしに破壊に追いやることを容易にすることである」と『プロバガンダ』(Pratkanis P.43)に書いてあるように、圧倒的な武力を誇るNATO軍の攻撃を正当化する役割を、アメリカの新聞は果たしていることが否定できない。湾岸戦争でも見られたように、市民の犠牲は極力メディアから遠避けられ、テレビ・ゲームを見るような、人の痛みが伝わってこない戦争報道。「敵を非人間化することは、敵に残忍な行為を行うことによって生み出される不協和を解消するのに役立つ」(Pratkanis P.44)。コソボ紛争を考えると、湾岸戦争のように「最も正しく報じられなかった戦争」と、後にアメリカのマス・メディアから言われたのであるが(鈴木正樹)、アメリカのマス・メディアを見ていると、同じことを今回も繰り返し、マス・メディアは敗北したと言えるのではないか。

アメリカやイギリスやドイツのように、ミロシェビッチ大統領をヒトラーと比較する国もあれば、中国やユーゴスラビアのように、クリントン大統領をヒトラーと比較する国もある。星条旗はかぎ十字に置き換わる。アメリカも悪いし、ユーゴスラビアも悪い。中国の言い分も分かるし、アメリカの言い分も分かる。国連中心主義に戻れというのが日本の立場だ。どこの国のマス・メディアを読むかで、読者は異なった認識を持つことになる。国家権力が「直接的検閲」するか、「間接的検閲」するかの違いはあっても、国家フレームがそこに見え隠れするのである。また、グローバルに展開する巨大な通信社や放送局でも、その会社が置かれている国のベースベクトルから主として報告されることが指摘されている(Mahmoudi P.3)。メディアの国際系列下の時代になっても、国家フレームは消滅しない。渡辺が「アメリカ系メディアによる発信情報の寡占とそこからの当然の

帰結である情報内容の親アメリカ化傾向」(渡辺P.105)と述べているように、報道にはナショナル・インタレストが入り込む。鶴木眞が論文「マスメディアの国際環境監視機能と報道枠組み」で言うところの「社会的センセーションナリズム」や「イデオロギー的偏向」は、今日でもなくなったわけではない。アメリカのマス・メディアも、イギリスのマス・メディアも、中国のマス・メディアも、ドイツのマス・メディアも、日本のマス・メディアも自己が置かれている立場から世界を見ているに過ぎないことも明らかになった。

情報源とマス・メディアの関係を考えると、権力のあるところから情報が流れるので、情報を流す側が、情報をコントロールしやすい。この意味で、マルクス・エンゲルスが言うように「支配階級思想はいづれの時代に於ても支配的な思想である、即ち、社会の支配的な物質的な力であるところの階級が、どうじにその支配的な精神的な力なのである」(Marx P.41)というのは、今日でも当てはまる。マス・メディアが言っていることと、政府が言うところは大きくかけ離れることはないことも明らかにになった。

何を話題にし、何を話題にしないかというメディアの枠組みも存在する。死者だけでも数万人の犠牲者がでたトルコ大震災報道の初期において、日本ではその少し前に生じた、川が増水し、中州にテントを張って取り残されたキャンパーが事故死したニュース報道に釘付けになっていたために、欧米のマス・メディアが連日トップにこのトルコ大震災を持ってきて報道しているのに比べて、トルコ大震災の報道の扱いが、最初の頃は小さかった。初期報道においてテレビで、日本人には犠牲者は出ていないという、おきまりの言葉を聞いたときに、非人間的なものを感じた。被害の大きさが明らかになるにつれ、また日本が救助活動を送り出したこともあって、この震災がニュースに取り上げる回数が増えた。その間数日、筆者は欧米のマス・メディアに釘付けになっており、国内問題にのみ関わる日本の脳天気な報道ぶりにイライラさせられた。このことがいみじくも語っているのは、日本、もしくは日本人が関与しないニュースはニュース価値がないという判断をマス・メディアがしていることで

あり、そのようなニュースで知る世界観とは、日本を中心とした、偏向した世界観でしかない。災害やカタストロフィーが起こると、世界を報道する。ああ、日本は一番安全なのだと再確認がなされる。これは「ニュースの送り手が伝統的なニュース価値基準にしばられている」(武市三 P.38) 結果であり、そのような偏ったニュースばかりを取り上げられると、人々は国内でのみ通用する世界観を持つに至る。

(二) 認識のフレーム

私たちは物事が見たように見えるのではなくて、見たいように見える。また、物事の見方も学習の結果なのである。リップマンが一九二二年の著書『世論』の中で「われわれが見る事実はいずれの置かれている場所、われわれが物を見る目の習慣に左右される」(Lippmann P.110) と書いている。このことは今日でもそのまま当てはまるのである。世界を体系化し、構築する知が、私たちの認識の方向を決定する。「われわれはたいいていの場合、見てから定義しないで、定義してから見る」(Lippmann P.111)。それがステレオ・タイプである。経済摩擦を取り上げても、相手国に対する同じ様な批判が繰り返される。経済摩擦は上層の摩擦であるが、下層には文化摩擦が絡んでいることが多い。そしてそのようなステレオ・タイプに寄りかかった報道が繰り返される。報道の改善を図るさい、「記者個人の教育とか訓練への努力というレベルを越えた国民性にまで触れざるを得ない大きな文化的コンテキスト」(武市一 P.395) まで問題にしななければならないと武市英雄が言うのも同じことである。ジャーナリストが、自らが持つ認識のフレームを厳しく問うと共に、読者にも日本的認識に浸かることの危険性を意識することを要請したい。

第五節 国際コミュニケーションとしてのマス・メディア

(一) インターネットとメディア・リテラシー

マス・メディアが様々なフレームを持ち、そのフレームを通した世の中の見方まで含めた情報を提供していることをこれまで述べてきた。マス・メディアは国家イデオロギーと結びついており、受けても送り手も、同じ解読パターンを持っているとすれば、そのような方向以外の読み方は存在しないことになり、悲観主義に陥らざるを得ない。筆者はこの論文で、メディアの議題設定には国家フレームを無視して通れないことを主張したいのであるが、国家フレームもあくまで、見方の枠組み以上のものではなく、その力にも限界があり、そう悲観的になる必要もないと考える。マス・メディアを恐れたり、その欠陥を指摘するよりも、そのようなマス・メディアとの付き合い方を知る方が重要である。情報を受け取り、そこからわたしたちの態度や、行動が導かれるとすれば、違った角度の情報にアクセスすることが必要である。一国ジャーナリズムが多元性を確保できないとすれば、他国のジャーナリズムを参照するしかない。

インターネットは様々なメディアが持っている情報を繋いでいるからメディアのメディアである。従来の新聞や雑誌のように、平面的に並んでいるのではなく、空間と時間と文化を飛び越える、横滑りが可能なメディアである。コソボ紛争で見たように、空間を飛び越えて、アメリカ、イギリス、ドイツ、中国、日本などのマス・メディアを覗けるだけではない。新聞から、各国の外務省を初め、NATOや国連の情報、学者や各種団体の発言が載っているホーム・ページへのリンクなども可能である。階層的、重層的な検索、クロスチェックが可能となる。また、マス・メディアのアーカイブに飛び込めば、コソボ紛争に関する過去の報道も瞬時に呼び出すことができる。この意味で、時間さえ超越できる。並列的かつ重層的に存在する情報が、シームレスに繋がっている、インターネット時代のメディアの出現によって、新しい可能性が開かれている。従来のメディアの質的な変化さえもたらす。日本の新聞は画一的と言われる。渡辺が書くように日本のメディアは、「国家権力の維持構造と社

会的強者たちによる利権獲得のための商法独占と操作」(渡辺 三郎)が問題点だという。インターネットを駆使して、世界の情報にアクセスしていると、日本の文化・政治的枠組に支配されている情報がむしろ歯がゆく、まどろっこしくさえ感じるほどである。私たちが認識している現実とは、情報の再構成としての現実には他ならない。それは日本の枠組みでできた世界知なのである。この日本の枠組みの世界知を突破する可能性が開かれている。このためにインターネットを使いこなす能力を身につけることが必要である。単にコンピュータの操作に慣れたら、インターネットの共通語である英語を駆使するという意味だけではなく、空間的、重層的に隠されている情報へアクセスできる能力が必要である。欲を言えば、英語以外の外国語も使えるに越したことはない。さらに氾濫する情報の中から、自分に必要な情報を取り出し、体系付け、意味付ける能力を持たなければならない。情報を発信する主体への信頼度、情報の正確性の判断などが無ければ、インターネットの夥しい情報の中で、木を見て森を見ない状態になってしまう。インターネットとメディア・リテラシーとはそのような能力を獲得することを意味する。

(二) 国際コミュニケーション論

私たちは、様々なコミュニケーションレベルを通じて、コミュニケーションを行っている。個人的なコミュニケーションに始まって、政治コミュニケーション、政府間レベルのコミュニケーション、マス・コミュニケーションなどがある。しかし、これらは相互に関連しあっている。国内の中で、そして国境を越えて、様々な情報、言説が飛び交う情報化社会に我々は生きており、マス・メディアはそれらを仲介する。それは一方では大きな恩恵を与えているが、同時に、冷酷までにもパワー・ポリティクス、ナショナリズム、国力(情報発信力は、経済力、軍事力と並んで、いやそれ以上に、今日ではその国の力を計る物差しとなる)というものが、わたしたちの世界

認識にフレームをかけるのである。イデオロギーの対立としての東西問題、経済格差としての南北問題、情報の発信格差が私たちの世界認識に大きな影響を与えている。国際コミュニケーションの現場ではAP、API、ロイター、AFPという「Big Four」が外国通信の八十%を占めていると言うことだ(Rullmann P.41)。価値観は西洋中心主義的で、悪い知らせを中心として報道し、それ以外の地域の報道は「戦争、危機、衝突」によって特徴づけられる(Rullmann P.43)。また、それぞれの国が発する情報は、戦争とマス・メディアのケース・スタディで見えてきたように、それぞれの国の利害、歴史、地政学、同盟関係、文化、言語などのフレームを脱することはできない。

例え事実の一つでも、それをニュースにするのがどうかの取捨選択、どのように報道するか決定に、自国のフレームに囚われ、そこから抜け出すことはできない。その事実が外国で起こっている場合、事情はもっと複雑になる。外国の報道官の発表や、外国の通信社の情報は、すでにそれらの国のフレームを通過しているのである。そこに国際政治などが絡んでくると、事態はもっと複雑になる。そのような枠組みの中でしかマス・メディアは存在しないということに気付かなければならない。そのような自国発のメディアにばかり影響されていると、自国でのみ通用する世界認識しか持ち得なくなる。マス・メディアはそのように自国用の消費財として存在しているのだ。マス・メディアも私企業の場合、商品が売れなければならないし、自国の関心の外にあるものに読者の目を向けさせるのは大変だろう。また、事柄をもっと掘り下げて、本質まで迫る、調査報道を主体とするメディアへの変換が必要であるが、日々の出来事を追いかけるメディアにあまり多くを期待できない。ましてや、事件が外国で生じている場合、その背景に深く迫るのはもっと困難を伴う。そのような場合は、日本のマス・メディアはその国のマス・メディアの情報に太刀打ちできない。日本マス・メディアの自己変革が難しいのなら、私たち読者の立場として、取るべきことは、日本のマス・メディアの現状とフレームを知った上で、国内ジャーナリ

ズムの枠組みを越えた、世界理解の存在に気付くことであろう。国境を越えてやりとりされる情報の流れ、それが、経済摩擦であったり、政治コミュニケーションであったり、相手国イメージであったり、ステレオ・タイプであったりするのかもしれないが、それらが国境を越えて到達する情報を正しく解析し、理解し、それに反応することが何よりも必要なのである。また、他国の情報を分析することで、自己の立場を客観的且つ相対的に見ることができるのである。武市英雄によると、Menneh Starch教授はそれを異文化ジャーナリズムと呼んでいるそうである(武市二 P.1)。

マス・メディアを通じて海外や国内の事件が報道される。海外報道は海外の事情を伝えていない。海外報道には、これまで見たように、既に、国内の事情が二重写しになっており、海外報道とは、国内向けの報道と知るべきである。海外報道と国内事情は連動している。それらは国内にしか通用しない報道だと認識しなければならぬ。そのために、国内向けには当然と思われる報道が、バック・ファイアーして国際問題になったりする(本間)。日本のマス・メディアでの報道、政治家の発言などが、相手国のマス・メディアで取り上げられて問題になる。つまりそれぞれの国が、国内と国外に対して、マス・メディアを通じて情報を受け、あるいは発信する。つまり、マス・メディアによるイメージ・ポリティクスを行っている。鶴木三 P.13)私も、国際コミュニケーションをそのようにとらえることに同感である。筆者はこれまで、異文化間の会話の背後に隠れた文化に依拠する社会・言語ルールを研究する異文化コミュニケーション(Intercultural Communication)、社会システムを比較する比較文化コミュニケーション(Crosscultural Communication)、マス・コミュニケーションを通しての情報を分析する国際コミュニケーション(International Communication)を合わせた、国際コミュニケーション論を提唱してきた(楠根)。海外を飛び交う情報を正しく分析し、日本を知り、外国を知る。そのことで覚醒した市民

として、政治過程へ参加できることだ、国際コミュニケーション論が寄与すると確信している。

参考文献

(引用文献は著者の名前のアルファベット順に示している。著者が複数の場合は、筆頭の著者名のアルファベット順で代表させた。同一著者の複数の文献引用は、著者の名前に番号をふっている)
千田善『ユーゴ紛争はなぜ長期化したか』勁草書房1999

Dunsmore, Barrie: Live from the Battlefield. In: Norris, Pippa (edit.): Politics and the Press, The News Media and Their Influences, Lynne Rienner Publishers, Boulder, 1997 P.237-273

藤田博司「一九九〇年代のテレビ」マス・コミュニケーション研究No 51、1997

Graber, Doris A (edit.): Media Power in Politics 1994邦訳グレイバー・トリス・A『メディア仕掛けの政治』現代書館1996

原寿雄『ジャーナリズムの思想』岩波書店1997

榛村専一「新聞紙法」『末弘巖太郎編集代表者『現代法学全集第三十四巻』日本評論社1930

本間尚『日本叩き』の温床、日本の英字新聞』日新報道1992

Holtz-Bacha, Christina/Scherer, Helmut/Waldmann, Norbert (Hrsg.): Wie die Medien die Welt erschaffen und wie die Menschen darin leben, Westdeutscher Verlag1998

今村庸一「国際関係の変容とテレビメディア」多賀秀敏編『国際社会の変容と行為体』成文堂1999

庵公平・神宮加壽美・友寄喜仁『國家總動員法判例全集』法律新聞社1942

木村昌人・田所昌幸『外国人特派員 こうして日本イメージは形成される』日本放送協会1998

Kirschstein, Frank: Live-Berichterstattung im 'Feuerwehrstil' Auswirkungen neuer Technologie auf die Auslandsberichterstattung. In: Meckel, Miriam/Kreiner, Markus (Hrsg.): Internationale Kommunikation, Westdeutscher Verlag 1996

Koller, Stephan: 'War of Annihilation' Der Tschetschenienkonflikt als Fallbeispiel der CNNI-Kriesenkommunikation. In: Meckel, Miriam/Kreiner, Markus (Hrsg.): Internationale Kommunikation, Westdeutscher Verlag 1996

国正武重『湾岸戦争という転回点』岩波書店1999

楠根重和『国際コミュニケーション論とは何か、その可能性と到達距離』金沢法学四十一号一卷1998

Lippmann, Walter: Public Opinion 邦訳『世論』岩波書店1987

劉志明『中国のマス・メディアと日本イメージ』エニックス社1998

Mahmadi, Ali (edit.): International Communication and Globalization, Sage Publications 1997

Marx, Karl/ Engels, Friedrich: Die deutsche Ideologie, 邦訳『ドイツ・イデオロギー』ナウカ社1948

日本新聞学会春季研究会でのシンポジウム「国際政治とマス・コミュニケーション」『新聞学評論』十六巻1967 P. 68-84 (日本)

奥平康弘「マス・メディア」『書斎の窓』No.487 1999.9

Pratkanis, Anthony R./ Aronson, Elliot: Age of Propaganda, W.H. Freeman and Company, New York 1992 邦訳 A・プロパガンダとE・プロパガンダ共著『プロパガンダ』誠信書房1998

Rullmann, Anja: Modernisierung und Dependenz. Paradigmen internationaler Kommunikationsforschung.

In: Meckel, Miriam/Kreiner, Markus (Hrsg.): Internationale Kommunikation, Westdeutscher Verlag 1996

斉藤孝「国際政治とマス・コミュニケーション」In: 新聞評論Vol.16 P. 68-84 1967

坂井定雄「国際紛争と戦争」In: シンポジウム「戦後日本のジャーナリズム」『マス・コミュニケーション研究』Vol. Num. 48 1996

Schiller, Herbert I.: The Mind Managers, Bacon Press 1976 邦訳はH.I. シラー『世論操作』青木書店1979

鈴木健二『ナショナリズムとメディア』岩波書店1997

多木浩一『ヨーロッパ人の描いた世界』岩波書店1991

竹下俊郎『メディアの議題設定機能』学文社1998

竹市英雄「アメリカの新聞に見られる対日報道の特徴とその背景―1989年秋を中心に」In: 上智大学アメリカ・

カナダ研究所編『アメリカと日本』彩流社1993 (武市一)

竹市英雄「異文化ジャーナリズム論の必要性」In: Newsletter: Intercultural Communication No. 1998.11 (武

市二)

武市英雄「メディアと異文化ステレオ・タイプ」In: 本名信行他編『異文化理解とコミュニケーション』2」三

修社1994 (武市三)

東京社会科学研究所編『マス・コミュニケーション読本』東洋経済新報社1976 (東京)

鶴木眞編著『客観報道』成文堂1999 (鶴木一)

鶴木眞「マスメディアの国際環境監視機能と報道枠組み」マス・コミュニケーション研究 Vol. Num. 55 1999

(鶴木二)

鶴木眞「東西冷戦崩壊後の「国際コミュニケーション研究」における方法論的展開（〈特集Ⅰ〉ポスト冷戦時代の国際コミュニケーション論）」マス・コミュニケーション研究 Vol. Num. 51 1997（鶴木三）

内川芳美（解説）『現代資料集40 マス・メディア統制（一）』1973『現代資料集41 マス・メディア統制（二）』1975
山川雄巳「国際政治とコミュニケーション」『シンポジウム「国際政治とコミュニケーション」学会誌『社会・

政治システム』六巻1988.10

渡辺武達『メディア・リテラシー』ダイヤモンド社1997

渡邊恒雄「渡邊恒雄政治記者一代記」中央公論1998.11-1999.6 まで連載

for the formation of a political opinion. Finally, the author hopes that this article serves to broaden the readers' view of the outer world, reassuring them of the importance of comparative journalism.

member in its post war history. It is not easy for Germany to form a one-sided image of the enemy against Yugoslavia. After many civilian victims of the misguided attacks are reported, the readiness of people to acknowledge the military option sunken rapidly. Germany did not criticize the Chinese reaction and anti-American demonstrations on the bombardment of the embassy building.

Japanese newspapers have a tendency to describe China positively. Japanese paid the most cautious attention to the USA as well as China. They supported a solution in the frame of the United Nations. They used to deliver an abstract theory which sounds surely good without any concrete reality. It is a Japanese way to reporting, which results from their own history and the balance of powers.

The way information is delivered in newspapers, as seen in mass media and war, is so different from country to country. Through the mass media comparison, it has become obvious that each country has its own national frames like national interest, history, geopolitics, alliance, culture and language. Newspapers articles are thought for the purpose to be consumed in the own country. We form the image of another country through the informations in the newspapers. Therefor it is no wonder that the readers in a country are apt to form images of another country according to self-interest and self-necessity. This attitude may not promote mutual understandings and international communication. In the age of the Internet, it is extremely easy to get information from newspapers of foreign countries whose frames are not necessarily the same with their own country. With comparison and fair access to foreign countries, we can look critically ourself and selfimages. It is very important to have such a critical attitude for the better communication with people with a different background and

humanrights.

China would like to take advantage of this tragedy to enforce military power and nationalism. It also would like to criticize the military operation of NATO without resolution in the Security Council in the United Nations. China with veto right in the Council feels neglected in the international power politics, because G7 plus Russia took a common step to put an end to the conflict in Kosovo and be approved to send peace operating forces in Kosovo. China does not accept the military option to solve the ethnic problem in the country without any resolution from the United Nations, because it has ethnicity problems in Taiwan and in Tibet. If they accept such intervention, it means China must be prepared with such intervention, if China unifies Taiwan or suppresses human rights in Tibet by using military forces to curb the will of independence or self-government. The Chinese mass media, controlled by the Government, therefore attacked the NATO attack from the beginning and supported Milosevic as a hero. China compares the NATO with Hitler-Germany. They will not report on refugees from Kosovo, ethnic cleansing, and mass graves. Chinese people and Serbian people are thus victims and the NATO, lead by the USA, the aggressor.

Hongkong has enjoyed democracy for a long time, and even after reunification, their reports are quite different from those in other parts of mainland China. Articles are well balanced and do not show any hesitation in pointing out that China has used the attack of embassy as a card in order to retrieve the important political influence in the international politics and avert students' eyes from the Tiananmen massacre.

Germany, burdened by the memories of its past and militarism, took part in the combat outside of NATO region for the first time, as the NATO

mutual understandings.

In the current paper, the author would like to suggest that the way a piece of information is delivered to the readers across the border influences to develop a certain image about a foreign country. For this purpose, he compared and analyzed the newspapers articles from different countries dealing with the same topic: the NATO's attack on the Chinese embassy in Yugoslavia in Kosovo war (This incident occurred at 6:50 on May 5, 1999). The author intends to show how the reactions to this incident and perceptions about the Kosovo war varied in the newspapers from selected countries, i.e., the USA, England, China, Germany and Japan. Since it is obvious that one need to have some historical and political background in analyzing the articles, the author also gathered the related articles from the May 8 to May 15.

On May 15, China officially accepted the apologies from President Clinton. America tried to minimize this incident and justify the military intervention in Kosovo to prevent racial cleansing and to protect human rights. To persuade her own citizens of legitimacy of intervention and attack of air raids, coupled with intention to get favorable points in congress party politics, America tried to demonize President Milosevic, compare him with Hitler and identify Yugoslavia with Nazi-Germany.

Even though the British mass media is better balanced with information and in line with the exact political situation of the neighboring countries in Europe. However, the stance that the British government took is anti-Yugoslavia. They tried to justify the attack cynically. It is President Milosevic who must take full responsibility for the war and air attack, they suggest. England is very eager to send a ground troop to take the leadership in the united Europe. They believe they are the genuine protector of

Mass Media and the National Frames:

Attack on Chinese Embassy in Yugoslavia as a Case Study

Shigekazu KUSUNE

Abstract

We look at things not as they are but as we would like to see them. How we see things reflects our studies. In other words, we are taught how to see things. We are not free from *national frames* such as the culture, history, education, levels of economy and technology, and international relationship with which the nation surrounded. We obtain our knowledge about the outer world through pieces of information which mass media like newspapers, magazines and TV bring to us everyday from beyond the borders. We try to construct images of the world based on them. In this sense, mass media are a great benefit to us, since they make us feel easier about the world. However, at the same time, they could possibly fix our ways of thinking. Information coming in across the border may be influenced by the national frames which I have already mentioned.

Even a trained journalist is not free from his or her own national frames. It may sound quite odd and extreme, but we often experience such negative side of news information. While living in a foreign country, everybody finds it somewhat shocking to see the images of his or her country exhibited in the newspapers. Thus, to a Japanese, the images of Japan in foreign countries are not the same as what he or she is accustomed to at home. This is because foreign journalists are bound by their traditional way of thinking and stereotypes, or better spoken, by their national frames. It is therefore no wonder why newspaper readers in foreign countries have one-sided, deformed and selfish images of Japan, which are not to serve but to disturb